

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第96期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 村上 尚登
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【電話番号】	019(651)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 高橋 淳悦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号 株式会社 東北銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)2854
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菊池 禎哉
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	17,110	15,232	15,899	15,301	15,837
連結経常利益	百万円	2,175	1,771	1,704	2,244	2,813
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,145	900	990	1,347	1,908
連結包括利益	百万円	2,433	3,553	1,593	3,423	2,516
連結純資産額	百万円	20,916	33,993	35,081	37,941	39,966
連結総資産額	百万円	771,802	784,400	804,766	845,812	841,083
1株当たり純資産額	円	209.42	240.85	251.80	281.71	302.56
1株当たり当期純利益金額	円	12.08	9.39	10.24	14.05	19.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	7.22	6.06	8.85	11.58
自己資本比率	%	2.57	4.18	4.20	4.33	4.59
連結自己資本利益率	%	6.03	3.41	2.97	3.82	5.06
連結株価収益率	倍	12.41	16.93	15.13	11.81	6.91
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,723	13,682	37,054	18,353	26,627
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,897	19,515	31,470	18,810	26,192
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	477	6,523	1,496	2,694	491
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	14,492	15,189	19,274	16,125	16,067
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	680 [237]	669 [244]	660 [238]	668 [234]	664 [223]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成23年度は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	14,929	13,454	14,156	13,596	14,130
経常利益	百万円	1,924	1,397	1,462	2,131	2,592
当期純利益	百万円	780	720	875	1,368	1,783
資本金	百万円	8,233	13,233	13,233	13,233	13,233
発行済株式総数						
普通株式	千株	95,099	95,099	95,099	95,099	95,099
第一種優先株式		-	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額	百万円	18,581	31,388	32,317	35,096	36,812
総資産額	百万円	769,601	781,851	801,808	843,055	837,871
預金残高	百万円	706,703	709,503	730,395	771,536	773,269
貸出金残高	百万円	495,462	505,183	519,288	530,370	516,793
有価証券残高	百万円	179,047	201,038	232,615	254,242	280,915
1株当たり純資産額	円	196.04	225.57	235.39	264.77	282.91
1株当たり配当額						
普通株式	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
第一種優先株式		-	0.26	0.50	0.38	0.38
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(0.01)	(0.25)	(0.19)	(0.19)
1株当たり当期純利益金額	円	8.23	7.48	9.02	14.28	18.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	5.77	5.36	8.99	10.83
自己資本比率	%	2.41	4.01	4.03	4.16	4.39
自己資本利益率	%	4.36	2.88	2.74	4.06	4.96
株価収益率	倍	18.22	21.25	17.18	11.62	7.39
配当性向	%	60.75	66.84	55.43	35.01	26.79
従業員数	人	589	584	576	584	585
[外、平均臨時従業員数]		[232]	[237]	[228]	[225]	[214]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第96期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第92期は潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 配当性向は、普通株式の1株当たり配当額を1株当たり当期純利益金額で除した割合であります。

2【沿革】

創立経緯 第二次世界大戦後の荒廃と混乱した経済情勢が続いたなかで、政府は財政の建て直しと経済の安定のために、昭和24年11月、1県1行主義の是正を表明、新銀行設立の機運が急激に高まり、地域社会の発展と地元経済の開発を願い、岩手県内の商工会議所関係者並びに地元有志の方々が中心となり発起し設立された戦後第一号銀行として出発しました。

昭和25年10月7日	株式会社東北銀行設立（資本金3千万円 本店 盛岡市）
昭和25年10月10日	銀行業並びに貯蓄銀行業務の認可
昭和25年11月1日	盛岡市内丸106番地にて営業開始
昭和38年1月16日	本店を盛岡市内丸3番1号に新築移転
昭和48年6月26日	電子計算処理を開始
昭和51年11月1日	事務センター竣工
昭和54年2月14日	社債等登録機関の認可
昭和57年1月29日	東北ビジネスサービス株式会社設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務開始
昭和58年5月17日	株式会社東北ジェーシービーカード設立
昭和59年10月25日	東北保証サービス株式会社設立
昭和61年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年10月1日	外国為替業務開始
昭和61年10月22日	とうぎん総合リース株式会社設立
昭和62年6月1日	公共債フルディーリング業務開始
昭和62年8月20日	東北銀ソフトウェアサービス株式会社設立
平成2年6月21日	担保附社債信託業務開始
平成9年3月14日	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年1月4日	新オンラインシステム稼働
平成11年4月1日	投資信託窓口販売業務開始
平成13年4月1日	損害保険商品（住宅ローン関連長期火災保険）窓口販売業務開始
平成14年10月1日	生命保険商品（個人年金保険）窓口販売業務開始
平成17年3月1日	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年12月1日	証券仲介業務開始
平成19年12月22日	生命保険商品（医療保険、がん保険）窓口販売業務開始
平成24年7月17日	基幹システム（STELLA CUBE）稼働
平成24年9月28日	金融機能強化法（震災特例）に基づく第一種優先株式100億円発行

3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務その他の金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店54、出張所2においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。

また、東北ビジネスサービス株式会社において当行の集金代行業務等の銀行業務を、東北保証サービス株式会社において各種個人ローン等の信用保証業務を行っております。

[リース業務]

とうぎん総合リース株式会社において、各種機械等の賃貸、売買業務を行っております。

[その他]

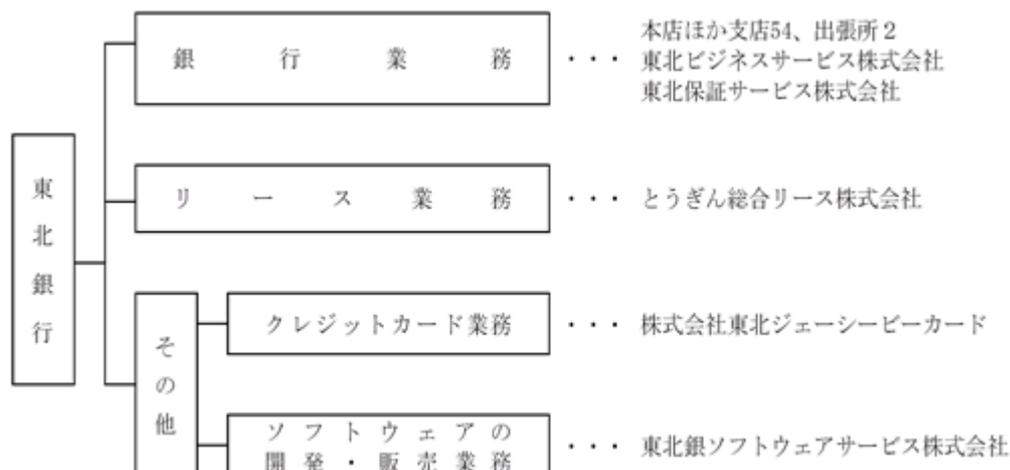
・クレジットカード業務

株式会社東北ジェーシーピーカードにおいてキャッシングサービス、ショッピングサービスなどの業務を行っております。

・ソフトウェアの開発・販売業務

東北銀ソフトウェアサービス株式会社においてコンピュータソフトウェアの開発及び販売業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
東北ビジネス サービス株式会社	岩手県 盛岡市	33	銀行業務	100.00 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引関係	提出会社 より建物の 一部賃借	-
東北保証サービス 株式会社	岩手県 盛岡市	30	銀行業務	100.00 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引関係	提出会社 より建物の 一部賃借	-
とうぎん総合リース 株式会社	岩手県 盛岡市	20	リース業務	66.50 (30.00) [-]	3 (1)	-	リース・金銭 貸借関係 預金取引関係	-	-
株式会社東北ジェー シーピーカード	岩手県 盛岡市	20	その他	35.00 (30.00) [45.00]	2 (1)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
東北銀ソフトウェア サービス株式会社	岩手県 盛岡市	30	その他	80.67 (75.67) [14.33]	3 (1)	-	ソフトウェア 開発関係 預金取引関係	提出会社 より建物の 一部賃借	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	617 [217]	8 [1]	39 [5]	664 [223]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員223人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
585 [214]	39.7	16.5	5,138

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員212人を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員5人を含んでおります。
2. 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、東北銀行従業員組合と称し、組合員数は428人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下の[業績等の概要]は、「第1【企業の概況】1【主要な経営指標等の推移】」及び「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】」とあわせてご覧ください。

(経営方針)

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

(中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標)

平成28年4月にスタートした当行の新中期経営計画の概要は以下のとおりです。

中期経営計画テーマ

「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」

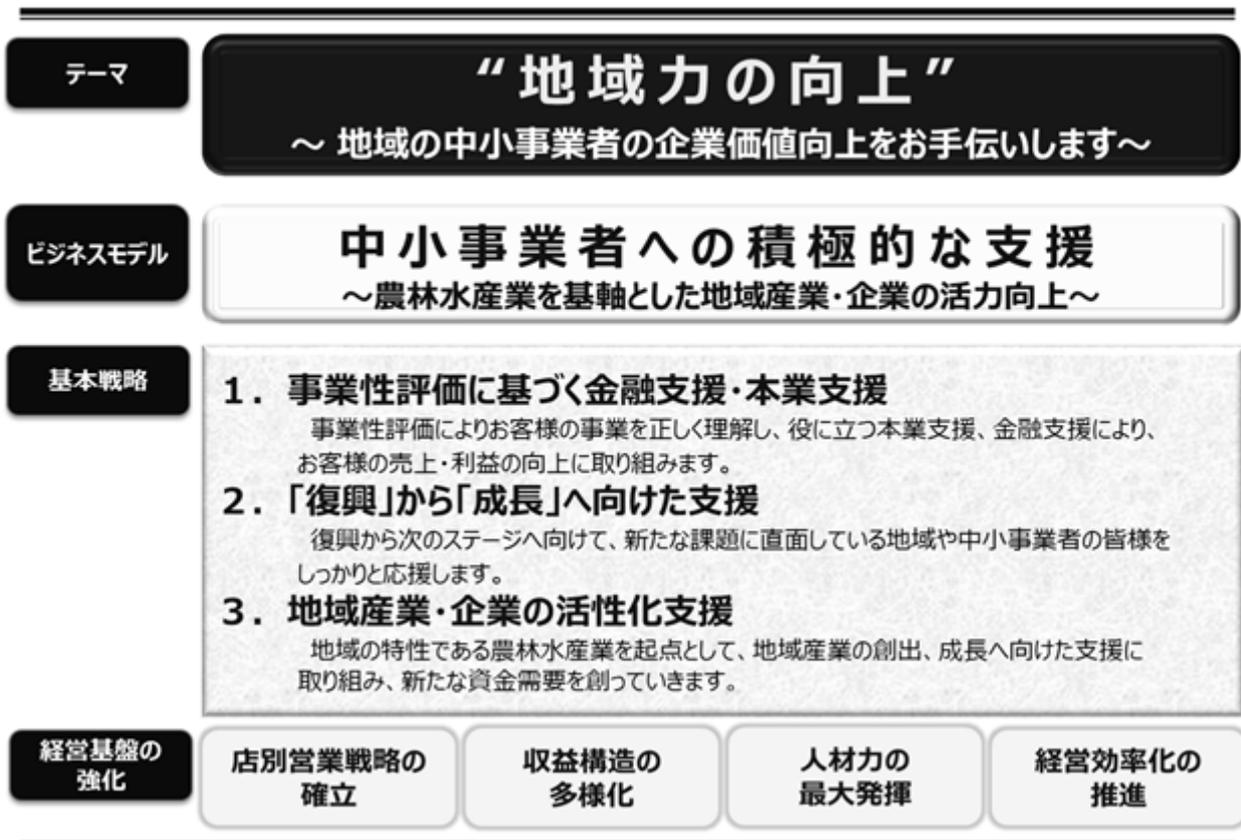
ビジネスモデル

中小事業者への積極的な支援～農林水産業を基軸とした地域産業・企業の活力向上～

中期経営計画期間

平成28年4月～平成31年3月(3年間)

中期経営計画全体図



農林水産業を基軸とした地域産業・企業の活力向上を目指し、事業性評価を浸透させ、お客様の理解や課題の抽出・共有に努め、ソリューション営業を実践することで、地域の中小事業者への積極的な支援に努めてまいります。

(金融経済環境及び業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は有効求人倍率の上昇や現金給与総額の緩やかな増加により改善しており、その影響から個人消費も年間を通じて底堅く推移しております。また、設備投資は企業収益が改善している影響から増加傾向にあります。総じて、新興国経済の減速による影響が一部に見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢に目を移しますと、平成28年1月に日本銀行は、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定し、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で緩和手段を駆使して、金融緩和を進めていくこととしました。

株式市場については、19,000円台でスタートした日経平均株価は、個人消費に停滞感がみられたことや、中国や新興国経済の成長鈍化など先行き不透明感により停滞し平成28年3月末の終値は16,758円となりました。

岩手県内の経済は、個人消費は年間を通じて一部で弱めの動きがみられたものの、底堅く推移しております。建設投資については、設備投資は多くの業種で積極的な投資姿勢を示す向きが見られることから前年を上回っており、公共投資と住宅投資は高水準を維持しております。雇用・所得環境は雇用者所得の持ち直しを背景に改善してきております。総じて、県内経済は緩やかな回復を続けております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券関係収益が増加したことにより前連結会計年度比5億36百万円増収の158億37百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加や経費の減少などにより同5億69百万円増益の28億13百万円となりました。

以上のことから親会社株主に帰属する当期純利益は、同5億61百万円増益の19億8百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、資金運用収益及び有価証券関係収益が増加したことにより前連結会計年度比5億24百万円増収の144億17百万円、セグメント利益は、資金利益の増加や経費の減少などにより同4億68百万円増益の27億8百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比51億12百万円減少し8,393億55百万円、セグメント負債は、同69億25百万円減少し8,017億50百万円となりました。リース業務の経常収益は、割賦売上収入の増加等により前連結会計年度比9百万円増収の11億15百万円、セグメント利益は、同1百万円減益の38百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比92百万円増加し34億94百万円、セグメント負債は、同64百万円増加し24億25百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン及び貸出金の減少による収入を主な要因として266億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として261億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主な要因として4億91百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比58百万円減少し160億67百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門122億86百万円、国際業務部門1億12百万円であり、合計では123億99百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息85億23百万円、有価証券利息配当金18億52百万円などです。国際業務部門では、有価証券利息配当金1億42百万円などです。資金調達費用は国内業務部門がほぼすべてを占めており、その主なものは預金利息3億85百万円、借入金利息14百万円などです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売にかかる手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で17億9百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門では国債等債券損益4億47百万円、連結子会社の業務に係る収支82百万円などです。国際業務部門では外国為替売買益3百万円、国債等債券損益4百万円となっており、合計で5億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前連結会計年度	9,893	62	9,956
	当連結会計年度	10,049	111	10,161
うち資金運用収益	前連結会計年度	10,383	80	18 10,445
	当連結会計年度	10,450	142	31 10,561
うち資金調達費用	前連結会計年度	489	18	18 489
	当連結会計年度	400	31	31 400
役務取引等収支	前連結会計年度	1,699	2	1,701
	当連結会計年度	1,707	2	1,709
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,516	3	2,520
	当連結会計年度	2,537	3	2,541
うち役務取引等費用	前連結会計年度	817	1	819
	当連結会計年度	830	1	832
その他業務収支	前連結会計年度	805	2	802
	当連結会計年度	529	0	529
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,878	9	1,887
	当連結会計年度	2,070	3	2,074
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,073	12	1,085
	当連結会計年度	1,540	4	1,545

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の国内業務部門の資金運用勘定平均残高は、貸出金、有価証券を中心に8,313億81百万円、資金運用利息は104億50百万円、資金運用利回りは1.25%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は、預金を中心に8,165億5百万円、資金調達利息は4億円、資金調達利回りは0.04%となりました。

国際業務部門の資金運用勘定平均残高は、有価証券を中心に386億33百万円、資金運用利息は1億42百万円、資金運用利回りは0.36%となりました。また、資金調達勘定平均残高は、預金などで386億46百万円、資金調達利息は31百万円、資金調達利回りは0.08%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(20,913) 800,094	(18) 10,383	1.29
	当連結会計年度	(38,454) 831,381	(31) 10,450	1.25
うち貸出金	前連結会計年度	510,476	8,754	1.71
	当連結会計年度	514,511	8,523	1.65
うち商品有価証券	前連結会計年度	16	0	0.52
	当連結会計年度	6	0	0.49
うち有価証券	前連結会計年度	223,325	1,560	0.69
	当連結会計年度	233,382	1,852	0.79
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	44,043	49	0.11
	当連結会計年度	42,943	41	0.09
うち預け金	前連結会計年度	1,318	0	0.01
	当連結会計年度	2,083	0	0.03
資金調達勘定	前連結会計年度	786,743	489	0.06
	当連結会計年度	816,505	400	0.04
うち預金	前連結会計年度	759,007	393	0.05
	当連結会計年度	794,276	383	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,169	1	0.02
	当連結会計年度	5,570	1	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	2	0	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	20,369	55	0.27
	当連結会計年度	14,632	14	0.10

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度114百万円、当連結会計年度144百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	21,186	80	0.38
	当連結会計年度	38,633	142	0.36
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	20,834	80	0.38
	当連結会計年度	38,387	142	0.37
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	(20,913) 21,201	(18) 18	0.08
	当連結会計年度	(38,454) 38,646	(31) 31	0.08
うち預金	前連結会計年度	287	0	0.03
	当連結会計年度	191	0	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T.T.仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	800,367	10,445	1.30
	当連結会計年度	831,560	10,561	1.27
うち貸出金	前連結会計年度	510,476	8,754	1.71
	当連結会計年度	514,511	8,523	1.65
うち商品有価証券	前連結会計年度	16	0	0.52
	当連結会計年度	6	0	0.49
うち有価証券	前連結会計年度	244,160	1,641	0.67
	当連結会計年度	271,769	1,995	0.73
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	44,043	49	0.11
	当連結会計年度	42,943	41	0.09
うち預け金	前連結会計年度	1,318	0	0.01
	当連結会計年度	2,083	0	0.03
資金調達勘定	前連結会計年度	787,031	489	0.06
	当連結会計年度	816,697	400	0.04
うち預金	前連結会計年度	759,294	393	0.05
	当連結会計年度	794,468	383	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,169	1	0.02
	当連結会計年度	5,570	1	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	2	0	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	20,369	55	0.27
	当連結会計年度	14,632	14	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度115百万円、当連結会計年度145百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門25億37百万円、国際業務部門3百万円、合計で25億41百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門8億30百万円、国際業務部門1百万円、合計で8億32百万円となりました。国際業務部門の役務取引等収支は2百万円となっており、国内業務部門の役務取引等収支がほぼ全額を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,516	3	2,520
	当連結会計年度	2,537	3	2,541
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	232	-	232
	当連結会計年度	264	-	264
うち為替業務	前連結会計年度	676	3	680
	当連結会計年度	674	3	678
うち証券関連業務	前連結会計年度	319	-	319
	当連結会計年度	239	-	239
うち代理業務	前連結会計年度	664	-	664
	当連結会計年度	813	-	813
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	24	-	24
	当連結会計年度	23	-	23
うち保証業務	前連結会計年度	136	-	136
	当連結会計年度	127	-	127
役務取引等費用	前連結会計年度	817	1	819
	当連結会計年度	830	1	832
うち為替業務	前連結会計年度	129	1	131
	当連結会計年度	130	1	131

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	769,024	222	769,246
	当連結会計年度	770,690	168	770,858
うち流動性預金	前連結会計年度	368,804	-	368,804
	当連結会計年度	381,110	-	381,110
うち定期性預金	前連結会計年度	397,752	-	397,752
	当連結会計年度	387,373	-	387,373
うちその他	前連結会計年度	2,467	222	2,690
	当連結会計年度	2,206	168	2,375
譲渡性預金	前連結会計年度	5,552	-	5,552
	当連結会計年度	4,985	-	4,985
総合計	前連結会計年度	774,576	222	774,799
	当連結会計年度	775,676	168	775,844

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	528,345	100.00	514,863	100.00
製造業	33,112	6.27	32,433	6.30
農業、林業	3,799	0.72	3,545	0.69
漁業	883	0.17	1,199	0.23
鉱業、採石業、砂利採取業	585	0.11	1,470	0.29
建設業	44,843	8.49	40,888	7.94
電気・ガス・熱供給・水道業	14,340	2.71	16,272	3.16
情報通信業	3,041	0.58	3,106	0.60
運輸業、郵便業	18,751	3.55	19,326	3.75
卸売業・小売業	44,400	8.40	39,950	7.76
金融業・保険業	30,551	5.78	24,648	4.79
不動産業、物品賃貸業	77,566	14.68	81,695	15.87
各種サービス業	63,875	12.09	55,490	10.78
地方公共団体	85,991	16.28	90,421	17.56
その他	106,599	20.17	104,409	20.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	528,345	-	514,863	-

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	77,363	-	77,363
	当連結会計年度	68,827	-	68,827
地方債	前連結会計年度	31,847	-	31,847
	当連結会計年度	33,903	-	33,903
社債	前連結会計年度	94,627	-	94,627
	当連結会計年度	69,858	-	69,858
株式	前連結会計年度	4,794	-	4,794
	当連結会計年度	4,783	-	4,783
その他の証券	前連結会計年度	17,044	28,417	45,462
	当連結会計年度	63,036	40,357	103,394
合計	前連結会計年度	225,676	28,417	254,094
	当連結会計年度	240,410	40,357	280,767

（注）1．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2．「その他の証券」には、投資信託受益証券及び外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.54	9.95
2. 連結における自己資本の額	34,327	35,321
3. リスク・アセットの額	359,644	354,754
4. 連結総所要自己資本額	14,385	14,190

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	8.86	9.26
2. 単体における自己資本の額	31,522	32,461
3. リスク・アセットの額	355,604	350,480
4. 単体総所要自己資本額	14,224	14,019

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,739	4,220
危険債権	13,722	12,902
要管理債権	438	435
正常債権	517,201	504,431

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年4月より3年間を計画期間とした前中期経営計画が、平成28年3月末で終了いたしました。この計画の中で掲げた数値目標と実績は以下のとおりとなりました。

- ・ 総預金残高 7,500億円以上（目標） 7,782億円（実績）
- ・ 総貸出金残高 5,200億円以上（目標） 5,167億円（実績）
- ・ コア業務純益 20億円以上（目標） 18億92百万円（実績）

総預金残高は、平成25年3月末比602億円増加となり目標を超過達成いたしました。総貸出金残高は、平成25年3月末比116億円増加しておりますが目標に対して33億円の未達となりました。コア業務純益は、平成25年3月期比7億58百万円増加しておりますが、計画策定時点の想定を上回る貸出金利低下等により目標に対して1億8百万円の未達となりました。

前中期経営計画において地域の活性化への取組を行い、一定の成果を認識する一方で、被災地域の事業者においては地域間や業種間において様々な格差が見受けられる現状もあります。金融機関には融資による金融支援に限らず様々な視点から地域全体や地域の事業者を支援することが求められており、地域の事業者のそれぞれのビジネスステージにおける課題解決へ向けてソリューション営業を通じ、個々の事業者の本業支援について本気で取り組んでまいります。

そのような取組を実施するにあたり、平成28年4月より「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」をテーマに新中期経営計画をスタートしております。この新中期経営計画で目標とする経営指標を達成するため全役職員一丸となって取り組んでまいります。

当行における資本政策の基本的方針につきましては、銀行業務の多様性や複雑性によって直面するリスクに対し、そのリスクに見合った十分な自己資本を確保し健全性を高める必要があると捉え、自己資本の向上に努めてまいりました。平成28年3月末の銀行単体の自己資本比率は9.26%であり、地域の復興に向けた資金需要に支障がないものと捉えております。今後の資本政策につきましても、収益力の強化による内部留保の積み上げにより、自己資本比率の維持・向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適正な対応に努めてまいります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）信用リスク

融資先の倒産や経営悪化のほか、不動産市場における流動性の欠如又は不動産価額の下落、有価証券価額の下落等により、債務不履行の状態にある債務者に対し担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分できないなどのさまざまな要因によって新たな不良債権処理費用が発生し業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当行は、融資先の状況や差し入れられた担保の価値及び経済状況に関する見積り等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等及び貸倒引当金による保全率が銀行単体で91.89%と高い比率となっております。また、非保全額を十分に上回る自己資本を有しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離した場合や担保価値が下落した場合、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

（2）市場リスク

金利リスク

当行は、主に預金により調達した資金を貸出金や有価証券等で運用しておりますが、運用調達期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、業績に悪影響を与える可能性があります。

価格変動リスク

当行は、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しておりますが、金利の上昇による債券価格の下落や、株価が長期間にわたって下落した場合には、保有する有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

（3）流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 事務リスク

役職員が正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こしたり、顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、損害賠償等の経済的損失や社会的信用の低下により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等システム上の不備や、不正アクセス等コンピュータが不正に使用されることにより、当行の業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

役職員の法令等違反に起因した損失の発生や、当行に対する訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 規制・制度変更に関するリスク

当行は、現時点における法律・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来において法律・規則等の新設・変更・廃止によって生じる事態が、業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 自己資本に関するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準4%以上に維持しなければなりません。連結・単体の自己資本比率が基準である4%を下回った場合には、金融庁から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。連結・単体の自己資本比率は、本項に記載した様々な不利益な展開に伴い自己資本が毀損した場合、自己資本比率の基準及び算定方法が変更された場合、繰延税金資産が会計上の判断又は何らかの制約により減額された場合において悪化する可能性があります。

(9) 地方経済の動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行は、岩手県を主要な営業地域としておりますが、岩手県経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化や貸出金の減少等により、業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 風評リスク

取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、これらが正確な事実に基づいたものか否かにかかわらず、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 銀行業免許について

当行の主要な事業活動の前提となる事項

当行は、銀行法第4条第1項に基づく銀行業免許（免許番号 大蔵大臣 蔵銀第1075号）の交付を受け、銀行業務を行っております。

上記(11)の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、その期限

該当事項なし

上記(11)の失効又は取消等に係る事由が法令又は契約等により定められている場合には、その事由
銀行法第27条及び第28条に免許の取消等の事由が定められております。

上記(11)の継続に支障をきたす要因が発生していない旨及び将来、その要因が発生した場合に事業活動に
及ぼす重大な影響

当行の主要な事業活動の継続には前述のとおり銀行業免許が必要ですが、現時点において、当行はこれらの免許の取消等の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 優先株式による希薄化リスク

当行は、当連結会計年度末現在において、第一種優先株式を40,000,000株発行しており、第一種優先株主は平成49年9月28日までの間、当行に対し、当行普通株式と引換えに第一種優先株式の取得を請求することができます（以下、「第一種優先株式取得請求権」といいます。）。

また、当行は、平成49年9月28日までに第一種優先株式取得請求権が行使されなかった第一種優先株式を、平成49年9月29日をもって当行普通株式と引換えに取得致します（以下、「一斉取得」といいます。）。

以上のとおり、第一種優先株式に係る第一種優先株式取得請求権の行使及び一斉取得により、当行は最大で123,456,790株（当連結会計年度末現在の発行済普通株式数95,099,631株に対して129.81%）の普通株式を第一種優先株主に対し交付する可能性があり、その場合、当行普通株式の既存持分の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当行は、平成34年9月29日以降、取締役会が別に定める日が到来した時は、法令上可能な範囲で第一種優先株式の全部または一部を取得することができます。

5 【経営上の重要な契約等】

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 企業結合企業の名称及びその事業内容等の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

- ・ 存続会社
企業の名称：株式会社東北銀行
事業の内容：銀行業
- ・ 消滅会社
企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社
事業の内容：当行の事務受託業務

企業結合日
平成28年4月1日

企業結合の法的形式
当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社は解散します。

結合後企業の名称
株式会社東北銀行

取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

引継資産・負債の状況

当行は、平成28年3月31日現在の本件子会社の貸借対照表、その他同日現在で計算した一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎいたします。

吸収合併消滅会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号	東北ビジネスサービス株式会社
本店所在地	岩手県盛岡市津志田町一丁目5番55号
代表者	取締役社長 佐々木 勝則
資本金	33百万円
発行済株式数	66,000株
大株主及び持株比率	株式会社東北銀行(100%)
決算期	3月31日
純資産	135百万円
総資産	139百万円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当行グループ（当行及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。貸倒引当金及び退職給付に係る負債等の計上については、計上時点における担保価値や経済状況の見積り等により引当金を計上しております。金融商品の時価については、評価時点における時価等に基づいて評価しております。税効果会計による繰延税金資産につきましては、計上時点で見積った各年度の回収スケジュールリングにより回収可能性を十分に検討し計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当行グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの個人預金が前連結会計年度末比71億12百万円及び法人預金が同78億74百万円増加したことから、全体で同10億45百万円増加し7,758億44百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、保険商品の販売が好調だったことから、預り資産残高合計は前連結会計年度末比13億54百万円増加し821億71百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向けや不動産業への貸出は増加しましたが、資金の運用目的で貸出を行った大企業向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比134億82百万円減少し5,148億63百万円となりました。

有価証券は、安定的な利息収入の積上げに努めており、前連結会計年度末比266億73百万円増加し2,807億67百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券関係収益が増加したことにより前連結会計年度比5億36百万円増収の158億37百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加や経費の減少などにより同5億69百万円増益の28億13百万円となりました。

以上のことから親会社株主に帰属する当期純利益は、同5億61百万円増益の19億8百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比58百万円減少し160億67百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン及び貸出金の減少による収入を主な要因として266億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として261億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主な要因として4億91百万円の支出となりました。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

前中期経営計画においては、中小規模の事業者の信用供与に積極的に取組み、地域経済の活性化に繋がる成果を認識する一方で、被災地域の事業者のなかでは、地域・業種によっては、復興が進んでいない状況も見受けられます。事業者からは金融支援に限らない本業そのものに関する相談も多くなってきており、そのような個々の事業者のビジネスステージにおける課題解決に向けて取組んでいく必要性を次期経営計画の課題として認識しました。

前中期経営計画で認識した経営課題を解決し、地域の中小事業者に積極的な支援を推し進めるため、平成28年4月～平成31年3月までの経営強化計画の実施期間と同期間の中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画の策定にあたっては、地域が成長力を維持していくためには、地域産業や個々の中小事業者の活力向上が不可欠であり、当行が企業価値向上に向けた支援を積極的に行うことで、お客様の成長・発展に繋がり、雇用が増加し、地域の活性化に繋がるという好循環を形成したいとの思いから「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」をテーマに掲げました。また、「中小事業者への積極的な支援」をビジネスモデルとし、中小事業者のための銀行として、中小事業者支援に特化していくことを鮮明に打ち出し、『事業性評価に基づく金融支援・本業支援』、『「復興」から「成長」へ向けた支援』、『地域産業・企業の活性化支援』の3つの基本戦略のもと、中小規模の事業者への信用供与の円滑化および地域における経済の活性化を図っていく方針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業務では、投資額は3億84百万円となりました。

リース業務においては、リース資産の取得などにより、投資額は6百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地	建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)	
						面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
当行	-	本店他47店 (うち出張所2)	岩手県	銀行業務	店舗	38,037.46 (8,051.89)	3,802	1,663	320	-	5,787	483
	-	八戸支店他1店	青森県	銀行業務	店舗	1,538.54 (-)	517	18	3	-	539	18
	-	鹿角支店	秋田県	銀行業務	店舗	647.42 (-)	61	3	2	-	67	8
	-	仙台支店他4店	宮城県	銀行業務	店舗	4,420.10 (-)	847	210	24	-	1,082	56
	-	東京支店	東京都	銀行業務	店舗	- (-)	-	19	6	-	25	4
	-	事務センター	岩手県 盛岡市	銀行業務	事務 センター	4,028.62 (-)	352	89	115	-	557	16
	-	社宅他5か所	岩手県 盛岡市 他	銀行業務	社宅・寮	3,294.87 (-)	165	25	0	-	190	-
	-	その他の施設	岩手県 盛岡市 他	銀行業務	厚生施設	14,050.36 (10,000.00)	90	0	-	-	90	-
連結 子会社	東北ビジネス サービス株式会 社	本社	岩手県 盛岡市	銀行業務	店舗	132.52 (132.52)	-	13	11	-	25	26
	東北保証サー ビス株式会社	本社	岩手県 盛岡市	銀行業務	店舗	- (-)	-	-	0	-	0	6
	とうぎん総合 リース株式会 社	本社	岩手県 盛岡市	リース業務	店舗	58.67 (-)	30	33	1	13	78	8
	株式会社東北 ジェーシー カード	本社	岩手県 盛岡市	その他	店舗	- (-)	-	0	3	-	3	8
	東北銀ソフト ウェアサー ビス株式会 社	本社	岩手県 盛岡市	その他	店舗	- (-)	-	1	5	-	7	31

- (注) 1. 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め125百万円であります。
 3. 動産は、事務機器445百万円、その他49百万円であります。
 4. 当行の店舗外現金自動設備98か所は、銀行業務に含めて記載しております。
 5. 銀行業務には、連結子会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
 岩手県盛岡地区 建物51百万円
 6. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	-	本店他全支店	岩手県盛岡市他	銀行業務	端末機等	-	48

7. 東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、主として顧客利便の向上を目的とし、事務の効率化・合理化を目的とした各種事務機器の設置及び拡充等を予定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 設備の新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支 払額			
当行	本店他	岩手県 他	更改	銀行業務	事務機器等	826	-	自己資金	平成27年 4月	平成29年 6月
当行	花巻支店	岩手県 花巻市	移転	銀行業務	店舗及び 土地	301	56	自己資金	平成28年 3月	平成28年 11月

(2) 統合

花巻支店の移転が完了すると同時に北花巻支店を花巻支店へ移転し「支店内支店」の形態で営業いたします。

会社名	店舗名	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	統合年月
当行	北花巻支店	岩手県花巻市	統合	銀行業務	店舗	平成28年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
第一種優先株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,099,631	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる 株式 (単元株式数1,000株)
第一種 優先株式 (注1)	40,000,000	同左	-	(注2、3、4、5、6) (単元株式数1,000株)
計	135,099,631	同左	-	-

(注1) 第一種優先株式は企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であります。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

- (1) 第一種優先株式には、当銀行普通株式を対価とする取得請求権が付与される。第一種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当銀行の株価を基準として決定され、又は修正されることがあり、当銀行の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当銀行普通株式の数は増加する場合がある。
- (2) 第一種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、取得の請求がなされた第一種優先株式に係る払込金額の総額を、下記の取得価額で除して算出される。また、取得価額は、原則として、取得請求期間において、下記の通り毎月1回の頻度で修正される。
取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日における当銀行の普通株式の毎日の終値の平均値に相当する金額とする。
取得請求期間において、毎月第3金曜日の翌日以降、取得価額は、当該第3金曜日までの直近の5連続取引日の終値の平均値に相当する金額に修正される。
- (3) 上記(2)の取得価額は、81円を下限とする。
- (4) 第一種優先株式には、当銀行が、平成34年9月29日以降、一定の条件を満たす場合に、当銀行の取締役会が別に定める日の到来をもって、法令上可能な範囲で、金銭を対価として第一種優先株式の全部又は一部を取得することができる取得条項が付されている。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- (2) 当銀行の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。

(注4) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 第一種優先配当金

(1) 第一種優先配当金

当銀行は、定款第41条に定める剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第一種優先株式を有する株主（以下「第一種優先株主」という。）又は第一種優先株式の登録株式質権者（以下「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第一種優先株式1株につき、第一種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記(2)に定める配当率（以下「第一種優先配当率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる。以下「第一種優先配当金」という。）の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度において第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対して下記2. に定める第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 第一種優先配当率

平成25年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係る第一種優先配当率

第一種優先配当率 = 預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト（ただし、預金保険機構が当該事業年度において優先配当率としての資金調達コストを公表しない場合には、直前事業年度までに公表した優先配当率としての資金調達コストのうち直近のもの）
上記の算式において「優先配当率としての資金調達コスト」とは、預金保険機構が、原則、毎年7月頃を目途に公表する直前事業年度に係る震災特例金融機関等の優先配当率としての資金調達コストをいう。

ただし、優先配当率としての資金調達コストが日本円TIBOR（12ヶ月物）又は8%のうちいずれか低い方（以下「第一種優先株式上限配当率」という。）を超える場合には、第一種優先配当率は第一種優先株式上限配当率とする。

上記のただし書において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（同日が銀行休業日の場合は直後の銀行営業日）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるもの（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を指すものとする。日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、4月1日（同日がロンドンの銀行休業日の場合は直後の銀行営業日）において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR12ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会（BBA）によって公表される数値（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を、日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続のなかで行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 第一種優先中間配当金

当銀行は、定款第42条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき、第一種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。

3. 残余財産

(1) 残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき、第一種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に下記(3)に定める経過第一種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

(2) 非参加条項

第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 経過第一種優先配当金相当額

第一種優先株式1株当たりの経過第一種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に第一種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる。）をいう。ただし、上記の第一種優先配当金は、分配日の前日時点において公表されている直近の優先配当年率としての資金調達コストを用いて算出する。また、分配日の属する事業年度において第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対して第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

4. 議決権

第一種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第一種優先株主は、定時株主総会に第一種優先配当金の額全部（第一種優先中間配当金を支払ったときはその額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、第一種優先配当金の額全部（第一種優先中間配当金を支払ったときはその額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会終結の時より、第一種優先配当金の額全部（第一種優先中間配当金を支払ったときはその額を控除した額）の支払を受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権

第一種優先株主は、下記(2)に定める取得を請求することができる期間中、当銀行に対して自己の有する第一種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当銀行は第一種優先株主がかかる取得の請求をした第一種優先株式を取得すると引換えに、下記(3)に定める財産を当該第一種優先株主に対して交付するものとする。

ただし、下記(3)に定める財産としての普通株式数が行使可能株式数を超える場合には、行使可能株式数について取得請求の効力が生じるものとし、行使可能株式数を超える部分については取得請求がなされなかったものとみなす。

上記のただし書において「行使可能株式数」とは、()取得請求をした日（以下「取得請求日」という。）における当銀行の発行可能株式総数から、取得請求日における当銀行の発行済株式総数及び取得請求日における新株予約権（当該新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が当該新株予約権の行使により取得することとなる株式の数を控除した数と、()取得請求日における当銀行の普通株式に係る発行可能種類株式総数から、取得請求日における当銀行の普通株式に係る発行済株式総数、取得請求権付株式（当該取得請求権の取得請求期間の初日が到来していないものを除く。）の株主が取得請求権の行使により取得することとなる普通株式の数、取得条項付株式の株主が取得事由の発生により取得することとなる普通株式の数及び新株予約権（当該新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が新株予約権の行使により取得することとなる普通株式の数を控除した数の、いずれか小さい方をいう。

(2) 取得を請求することができる期間

平成25年6月29日から平成49年9月28日まで（以下「取得請求期間」という。）とする。

(3) 取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第一種優先株式の取得と引換えに、第一種優先株主が取得の請求をした第一種優先株式数に第一種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(4)ないし(8)に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(4) 当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日（取得請求期間の初日を含まず、株式会社東京証券取引所（当銀行の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当銀行の普通株式の終値（気配表示を含む。以下「終値」という。）が算出されない日を除く。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

(5) 取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の直近の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日ではない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）に修正される（以下かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで（当日を含む。）の間に、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

(6) 上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

(7) 下限取得価額

下限取得価額は81円とする（ただし、下記(8)による調整を受ける。）。

(8) 取得価額の調整

イ．第一種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- () 取得価額調整式に使用する時価（下記八.に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は自己株式である普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(8)において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）、又は当銀行の普通株式の交付と引換えに当銀行が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得又は行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- () 株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当銀行の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記二.に定義する。以下、本()、下記(iv)及び(v)並びに下記八.(iv)において同じ。）をもって当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）
調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）に、又は株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、又はその基準日の翌日以降、これを適用する。
上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (iv) 当銀行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ.又はロ.と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における修正後の価額（以下「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。
- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()又は本(iv)による調整が行われていない場合
調整係数は1とする。
- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()又は本(iv)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われている場合
調整係数は1とする。
ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()又は本(iv)による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。
- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()又は本(iv)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われていない場合
調整係数は、上記()又は本(iv)による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。
- (v) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合
調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()又は(iv)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ.に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(v)による調整は行わない。
- (vi) 株式の併合をする場合
調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数（効力発生日における当銀行の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。
- ロ. 上記イ.(i)ないし(vi)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換又は株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。

- 八. (i) 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本(8)に準じて調整する。
- () 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- () 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日(上記イ.(i)ないし()に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。)の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当銀行の発行済普通株式数(自己株式である普通株式の数を除く。)に当該取得価額の調整の前に上記イ.及びロ.に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数(ある取得請求権付株式等について上記イ.(iv)(b)又は(c)に基づく調整が初めて適用される日(当該日を含む。)からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ.(iv)(b)又は(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ.()又は(iv)に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。)を加えたものとする。
- () 取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ.(i)の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、上記イ.(ii)及び(vi)の場合には0円、上記イ.()ないし(v)の場合には価額(ただし、(iv)の場合は修正価額)とする。
- 二. 上記イ.()ないし(v)及び上記八.(iv)において「価額」とは、取得請求権付株式等又は取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該取得請求権付株式等又は取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- ホ. 上記イ.(v)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記八.()に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ. 上記イ.(i)ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当銀行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.(i)ないし()の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト. 取得価額調整式により算出された上記イ.第2文を適用する前の調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額(ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切捨てる。)を使用する。
- (9) 合理的な措置
上記(4)ないし(8)に定める取得価額(下記7.(2)に定める一斉取得価額を含む。以下、本(9)において同じ。)は、希薄化防止及び異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合又は算定の結果が不合理となる場合には、当銀行の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。
- (10) 取得請求受付場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (11) 取得請求の効力発生
取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(10)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項

当銀行は、平成34年9月29日以降、取締役会が別に定める日（以下「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、第一種優先株式の全部又は一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日まで（当日を含む。）の30連続取引日（ただし、終値のない日は除き、開催日が取引日でない場合は、開催日の直前の取引日までの30連続取引日とする。）の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当銀行は、かかる第一種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第一種優先株主に対して交付するものとする。なお、第一種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も上記5.(1)に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

(2) 取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第一種優先株式の取得と引換えに、第一種優先株式1株につき、第一種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に経過第一種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本(2)においては、上記3.(3)に定める経過第一種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第一種優先配当金相当額を計算する。

7. 普通株式を対価とする取得条項

(1) 普通株式を対価とする取得条項

当銀行は、取得請求期間の末日までに当銀行に取得されていない第一種優先株式の全てを、取得請求期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって一斉取得する。この場合、当銀行は、かかる第一種優先株式を取得するのと引換えに、各第一種優先株主に対し、その有する第一種優先株式数に第一種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(2)に定める普通株式の時価（以下「一斉取得価額」という。）で除した数の普通株式を交付するものとする。第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2) 一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値（終値が算出されない日を除く。）に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

8. 株式の分割又は併合及び株式無償割当て

(1) 分割又は併合

当銀行は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及び第一種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 株式無償割当て

当銀行は、株式無償割当てを行うときは、普通株式及び第一種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

9. 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当銀行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

10. その他

上記各項は、各種の法令に基づく許認可等の効力発生を条件とする。

(注5) 種類株主総会の決議

当銀行は、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めていない。

(注6) 議決権の有無及びその理由

当銀行は、第一種優先株式とは異なる普通株式について定款に定めている。普通株式は株主としての権利内容に制限のない当銀行における標準となる株式であるが、第一種優先株式を有する株主は、上記4.に記載の通り、一定の場合を除いて株主総会において議決権を有しない。これは、第一種優先株式を剰余金の配当や残余財産の分配について優先的内容を有する代わりに議決権制限株式としたことによるものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年9月28日(注)	40,000	135,099	5,000	13,233	5,000	11,154

(注) 第一種優先株式発行による増加であります。

第三者割当(第一種優先株式) 発行株式数 40,000千株
発行価格 250円 資本組入額 125円
割当先 株式会社整理回収機構

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	28	39	21	729	63	2	4,983	5,865	-
所有株式数(単元)	2,167	20,333	862	22,498	5,141	3	43,215	94,219	880,631
所有株式数の割合(%)	2.30	21.58	0.91	23.88	5.46	0.00	45.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式351,425株は「個人その他」に351単元、「単元未満株式の状況」に425株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

第一種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(注) 自己株式はありません。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	40,000	29.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,089	2.28
東北銀行従業員持株会	岩手県盛岡市内丸3番1号	2,294	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,664	1.23
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,521	1.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,166	0.86
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,106	0.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,078	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,077	0.79
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,072	0.79
計	-	54,068	40.02

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い上位10名は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,089	3.29
東北銀行従業員持株会	岩手県盛岡市内丸3番1号	2,294	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,664	1.77
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,521	1.62
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,166	1.24
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,106	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,078	1.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,077	1.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,072	1.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,059	1.12
計	-	15,126	16.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 40,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,868,000	93,868	同上
単元未満株式	普通株式 880,631	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,099,631	-	-
総株主の議決権	-	93,868	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式425株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	351,000	-	351,000	0.36
計	-	351,000	-	351,000	0.36

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は発行済普通株式の総数に対する割合であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,280	1,155,380
当期間における取得自己株式	1,230	182,330

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄の株式数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求を受けた売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	351,425	-	352,655	-

(注) 1. 「その他」の欄の当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求を受けた売渡による株式は含まれておりません。

2. 「保有自己株式数」の欄の当期間の株式数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求を受けた売渡及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の継続」を基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通株式については1株当たり5円の配当（うち中間配当2円50銭）、第一種優先株式については定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当をしており、1株当たり0円38銭（うち中間配当0円19銭）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の普通株式に係る配当性向は26.79%となりました。

内部留保資金につきましては、東日本大震災の復興支援と地域の中小事業者の企業価値向上のための積極的な支援に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元を努めてまいります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本金の額に達するまで資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当行は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に對し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	普通株式	236	2.5
	第一種優先株式	7	0.19
平成28年6月22日 定時株主総会決議	普通株式	236	2.5
	第一種優先株式	7	0.19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	182	179	172	179	177
最低(円)	110	105	126	142	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されていないため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	157	163	163	159	154	147
最低(円)	149	150	153	145	127	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されていないため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		浅沼 新	昭和20年2月19日生	昭和43年4月 当行入行 平成6年6月 取締役企画部長 平成9年6月 常務取締役企画部長 平成12年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役副頭取 平成16年6月 取締役頭取 平成26年6月 取締役会長（現職）	平成28年6月 から2年	普通株式 71
取締役頭取	代表取締役	村上 尚登	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 当行入行 平成12年6月 水沢支店長 平成14年6月 本店営業部長 平成15年6月 執行役員本店営業部長 平成18年4月 執行役員融資第二部長 平成18年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成24年6月 取締役副頭取 平成26年6月 取締役頭取（現職）	平成28年6月 から2年	普通株式 30
常務取締役		宮田 俊平	昭和31年3月7日生	昭和53年4月 当行入行 平成15年6月 市場金融部長 平成17年4月 事務統括部長 平成20年11月 執行役員事務統括部長 平成22年6月 常務取締役事務統括部長 平成22年7月 常務取締役（現職）	平成28年6月 から2年	普通株式 20
常務取締役		國分 正人	昭和29年1月16日生	昭和53年4月 当行入行 平成14年6月 人事部長 平成18年4月 八戸支店長 平成22年6月 執行役員リスクコンプライア ンス統括部長兼お客様相談室長 平成22年12月 執行役員監査部長 平成26年6月 取締役監査部長 平成27年6月 常務取締役監査部長 平成27年10月 常務取締役（現職）	平成28年6月 から2年	普通株式 22
常務取締役		横澤 英信	昭和29年8月22日生	昭和53年4月 当行入行 平成14年6月 黒石野支店長 平成18年4月 人事部長 平成22年7月 事務統括部長 平成23年6月 執行役員事務統括部長 平成25年6月 執行役員本店営業部長 平成26年6月 取締役本店営業部長 平成27年6月 常務取締役本店営業部長 平成28年4月 常務取締役（現職）	平成28年6月 から2年	普通株式 23
常務取締役	経営企画部長	高橋 淳悦	昭和37年2月9日生	昭和59年4月 当行入行 平成18年4月 融資第一部長 平成18年6月 融資統括部長 平成21年4月 八戸支店長 平成24年2月 経営企画部長 平成25年6月 参事経営企画部長 平成27年6月 執行役員経営企画部長 平成28年6月 常務取締役経営企画部長 （現職）	平成28年6月 から2年	普通株式 2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	地域応援部長	佐藤 健志	昭和41年6月6日生	平成元年4月 当行入行 平成18年10月 戦略サポート室長 平成22年4月 戦略サポート部長 平成23年5月 戦略統括部長 平成25年6月 参事宮古地区本部長兼 宮古支店長 平成27年4月 参事地域応援部長 平成28年6月 常務取締役地域応援部長 (現職)	平成28年6月 から2年	-
取締役		澤口 豊彰	昭和27年1月2日生	昭和51年4月 国税庁入庁 平成2年7月 国税庁長官官房 平成4年2月 国税庁退官 (株)澤口協同会計事務所勤務 平成12年3月 同 代表取締役(現職) 平成26年6月 当行取締役(現職)	平成28年6月 から2年	-
取締役		村井 三郎	昭和38年7月27日生	平成2年4月 検事任官 平成12年3月 検事退官 平成12年4月 弁護士登録 平成12年11月 村井三郎法律事務所開設 平成25年4月 岩手弁護士会会長 平成25年4月 日本弁護士連合会理事 平成26年5月 岩手県人権擁護委員連合会会長 (現職) 平成27年6月 当行取締役(現職)	平成28年6月 から2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中野 俊彦	昭和28年8月26日生	昭和51年4月 当行入行 平成13年4月 仙台支店長 平成16年4月 総務部長 平成17年4月 経営監査部長 平成19年6月 執行役員経営監査部長 平成21年4月 執行役員監査部長 平成22年12月 監査役(現職)	平成25年6月 から4年	普通株式 29
監査役		熊谷 祐三	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 不二サッシ販売(株)入社 昭和57年3月 盛岡ガス(株)常務取締役 昭和61年3月 同社専務取締役 平成3年3月 同社代表取締役社長(現職) 平成6年6月 当行監査役 平成14年6月 当行取締役 平成28年6月 当行監査役(現職)	平成28年6月 から2年	-
監査役		南部 利文	昭和45年4月8日生	平成15年8月 (有)オリックスセラミック代表取締 役(現職) 平成21年1月 南部家第46代当主(現職) 平成21年4月 南部恒産(株)代表取締役(現職) 平成21年12月 岩手日英協会会長(現職) 平成23年6月 当行監査役(現職)	平成27年6月 から4年	-
監査役		榑崎 憲二	昭和24年10月30日生	昭和47年4月 (株)読売新聞社入社 平成19年6月 (株)読売新聞西部本社取締役編集 局長 平成22年6月 同社常務取締役編集局長 平成23年6月 (株)テレビ岩手代表取締役社長 (現職) 平成25年6月 当行監査役(現職)	平成27年6月 から4年	-
計						普通株式 197

- (注) 1. 取締役澤口豊彰及び村井三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役南部利文及び榑崎憲二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 澤口豊彰、村井三郎及び南部利文は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の条件を満たしていますので、独立役員として同取引所に届け出ております。
- また、平成27年11月25日開催の取締役会で「社外役員の独立性に関する基準」を決議しており、同3氏は当該基準を充足する社外役員であります。
4. 当行では、取締役会全体としての知識・経験・能力・専門性を備えたバランスの取れた構成を図るとともに、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、上記のとおり独立性のある社外取締役を2名選任しております。
5. 当行は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき補欠監査役1名を選出しております。なお、本候補者は、監査役中野俊彦氏の特定の補欠として選任をお願いするものであります。また、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 国明	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 当行入行 平成19年9月 コンプライアンス統括部長 平成21年4月 監査役室長 平成22年12月 リスクコンプライアンス 統括部長 平成24年10月 人事部付外向 平成28年6月 監査部審査役(現職)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(以下、「CG基本方針」という。)として、当行ホームページで公表しております。

(http://www.tohoku-bank.co.jp/profdisk/pdf/governance/governance_1.pdf)

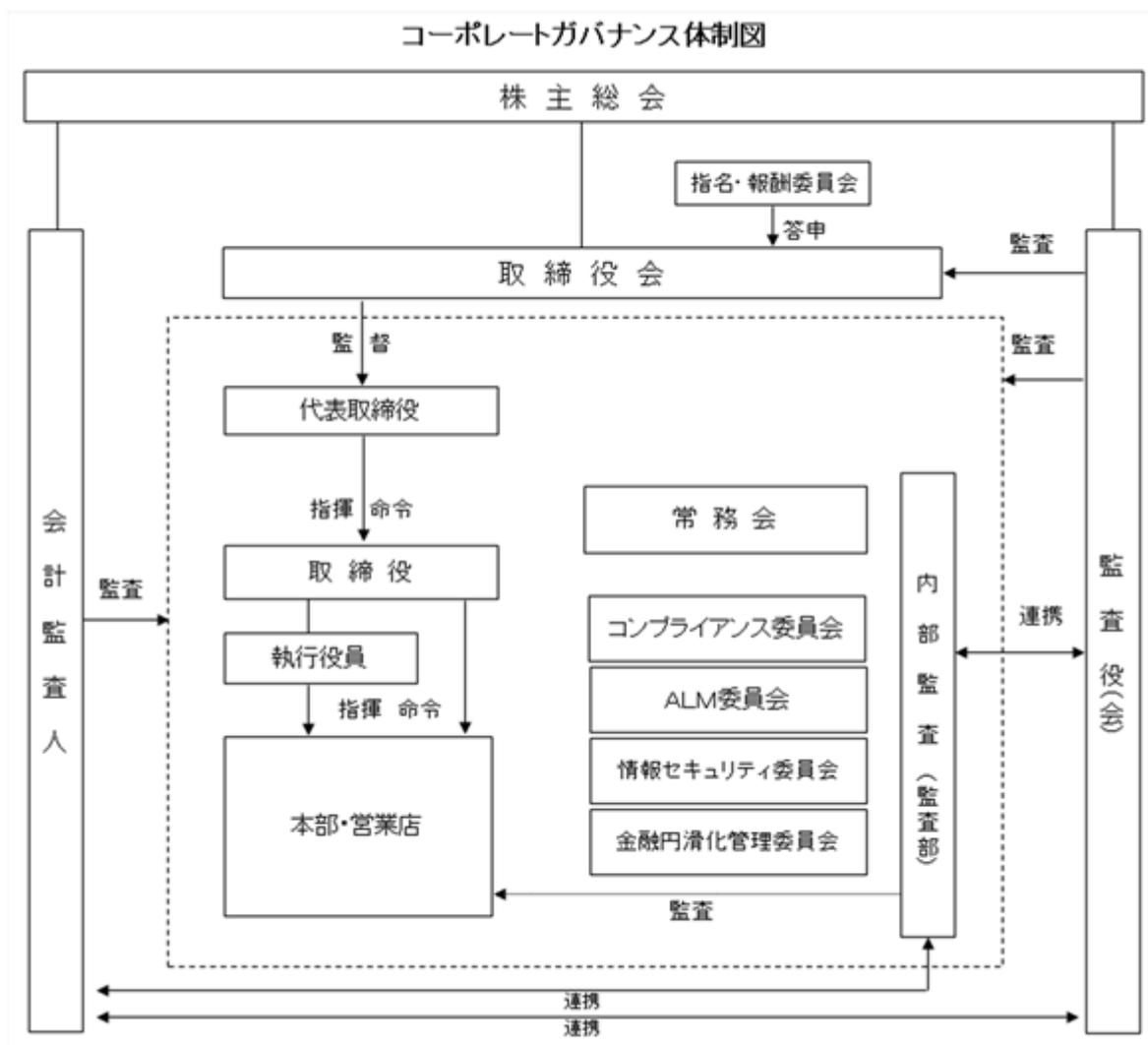
当行の機関設計の概要は、当行では監査役制度を採用しておりますが、経営への監督機能を発揮するため、公共性・中立性が高い独立社外取締役2名を選定しております。また、独立社外監査役1名を含む監査役3名と常勤監査役1名からなる監査役会が取締役に対する監査機能を発揮することで、経営の監督・監査の客観性及び中立性を確保する体制としております。監査役会は会社法第2条第16号に規定された社外監査役2名を含む4名で構成しており、さらに社外監査役の南部利文氏を独立役員に指名しております。社外監査役2名とすることで監査機能の強化を図るとともに、独立役員1名の指名により一般株主保護に努めております。

取締役会は取締役9名で構成しております。また会社法第2条第15号に定める社外取締役2名を選任しております。社外取締役の澤口豊彰氏及び村井三郎氏を独立役員に指名しており、取締役会の牽制機能を強化するとともに、取締役の業務執行状況について監督しております。

また、取締役会の諮問機関として独立社外取締役全員、代表取締役及び取締役会が必要に応じて委嘱するその他の取締役が構成員となり、かつ独立社外取締役が委員の半数以上を占め、委員の互選により独立社外役員を委員長とする「指名・報酬委員会」(CG基本方針第16条)を設置しており、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会機能の独立性・客観性を強化するとともに公正かつ透明性の高いガバナンス態勢の構築に努めております。

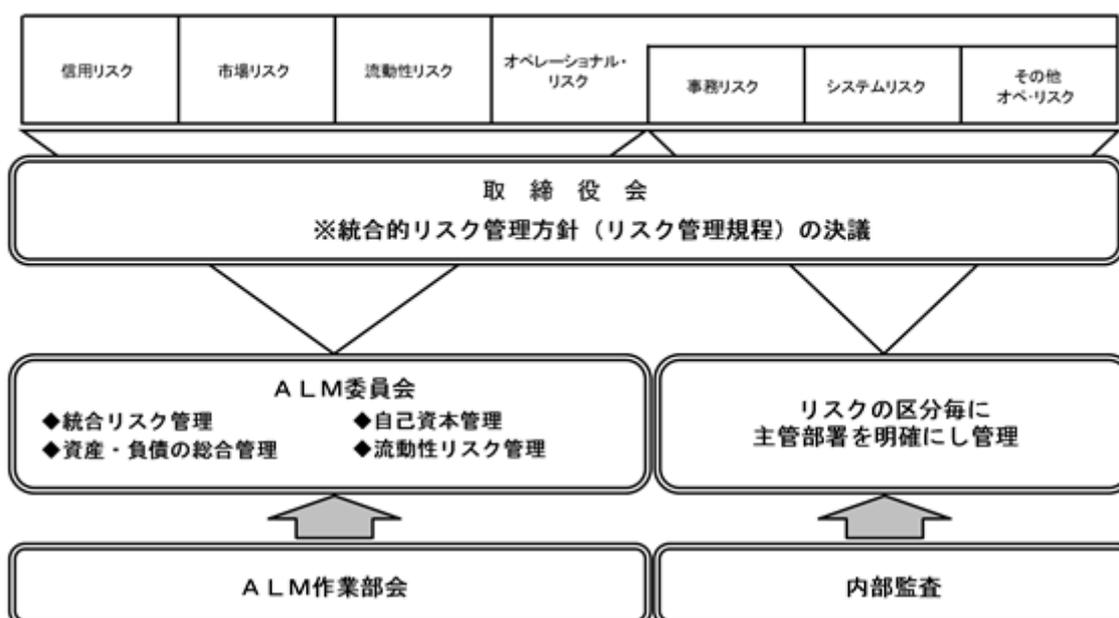
平成27年度の取締役会は13回開催され、的確な意思決定が行われております。また、常務取締役以上及び常勤監査役で構成される常務会は平成27年度に57回開催しており、取締役会で定めた基本方針に基づく業務執行や常務会規程に基づく付議案件等について審議するとともに、重要な銀行業務に係る意思決定機関としての機能を担っております。

当行の機関・内部統制の関係を図で示すと以下のようになります。



- 内部統制システムの整備の状況について
当行は取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」（以下、基本方針という。）を決議しており、制定した基本方針に基づき内部統制システムを構築・運用するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図っております。
また、当行では内部統制システム整備の一環として、各業務に内在するリスクを洗い出し、リスクアプローチの観点から監査を実施することにより、内部統制システムに係る有効性評価を行う態勢整備を図っております。
- リスク管理体制の整備の状況について
当行は業務運営上発生が予想されるリスクについて、統合的リスク管理の考えのもと取締役会がリスク管理の基本方針、及び管理態勢を定めております。
リスク管理の基本方針では、リスクを定量化し自己資本と対比して管理する統合リスク管理と、統合リスク管理の対象外とするリスク管理とに区分し、前者は、資産・負債の総合管理、自己資本管理、流動性リスク管理にかかる事項も含めALM委員会において管理する体制としております。後者はリスクカテゴリーごとに主管部署を明確にし、当該主管部署ごとに管理態勢の堅確化に努め、リスク要因の顕在化を抑制する管理体制としております。
- 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況について
当行は子会社においてリスク管理規程等を定めるほか、リスク管理を確保するため、子会社管理の規程により子会社が行う各業務の所管部署を定め、業務運営について管理・指導を行っております。また、子会社においてもコンプライアンスマニュアル等を策定し、責任者を配置しております。
なお、当行の監査部門は子会社を監査し損失発生危険性及び不適切な業務の内容が認められた場合、監査部門を担当する役付取締役及び常勤監査役に報告する体制としております。

リスク管理組織体制



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制の監査部門として9名からなる監査部を、内部統制の適切性、有効性を監査する組織として位置付けており、本部・営業店・グループ会社の監査（業務監査、システム監査、自己査定、償却・引当等の監査）を実施し、各種リスク管理の適切性・有効性の評価及び検証を通じ、問題点の改善指導を提言しております。また、内部統制に係る対象業務プロセス及び対象範囲等について会計監査人と協議のうえ、連携を図りながら監査を行っております。監査結果については、定期的に取り締役に報告するとともに、内部監査における指摘事項について改善状況を検証しております。

一方、監査役監査につきましては、取締役会への出席を通して取締役の業務執行状況について監査を行うとともに、営業店及び本部各部の業務執行状況について営業店長、本部各部室長と面談し、内部統制の有効性及び法令等遵守状況等を監査しております。また、会計に関する部分については会計監査人から監査の実施状況について報告を受け、意見交換会を実施するなど連携を適切にとっております。これらにより監査役会が内部統制機能を監査するとともに、監査結果に基づき内部統制機能等について取締役に助言することとしております。

また、常勤監査役は、内部統制の監査部門である監査部と定期的に情報交換を行いながら、行内の管理部門や業務部門の内部管理態勢等についてヒアリングを適宜実施するなど、深度のある監査を実施するための連携が図られております。

社外取締役及び社外監査役

当行の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役澤口豊彰氏は16年間に亘り国税庁職員として税務行政に関与した実績を有し、現在は会計事務所経営者として企業経営や財務・税務全般に精通しており、これまでの豊富な経験と高い見識により、当行の経営を客観的、中立的立場で監督していただくため選任しております。加えて、「指名・報酬委員会」委員として、諮問事項の審議・検討に参加しております。なお、同氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、同氏が代表取締役を務める会社において、当行と通常の銀行取引があります。

社外取締役村井三郎氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、また、岩手弁護士会会長や日本弁護士連合会理事を歴任された豊富な経験と高い見識により、当行の経営を客観的、中立的立場で監督していただき、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただくため選任しております。加えて、「指名・報酬委員会」委員長及び筆頭社外取締役として、経営陣との意見交換を適時行っております。なお、同氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、同氏が所属する弁護士事務所において、当行と通常の銀行取引があります。

社外監査役南部利文氏は第46代南部家当主として伝統を継承し岩手県内のみならず国内に幅広い交流関係を有しており、そこから得た豊富な経験と高い見識を当行の監査に反映していただくため選任しております。なお、同氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役植崎憲二氏は株式会社テレビ岩手代表取締役であり、また報道関係会社に長年携わった豊富な経験と会社経営者としての幅広い見識を当行の監査に反映していただくため選任しております。なお同氏が代表取締役を務める会社において、当行と通常の銀行取引があります。

社外取締役との連携につきましては、取締役会において常務取締役以上及び常勤監査役で構成される常務会の付議案件等を担当取締役が報告するとともに、内部統制の監査部門を担当する取締役が内部管理態勢の状況等を報告することにより、社外取締役と情報の共有を図っております。

社外監査役との連携につきましては、監査役会において常勤監査役が内部統制の監査部門である監査部及び会計監査人からヒアリングした内部管理態勢の状況等を報告することにより、社外監査役と情報の共有を図っております。

上記のほか、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当行では、平成27年11月25日開催の取締役会において「社外役員の独立性に関する基準」を決議・制定しております。取締役澤口豊彰氏、村井三郎氏及び監査役南部利文氏は、当該基準並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員の条件を充足する社外役員であり、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員として選任しております。

役員の報酬等の内容

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬
取締役（社外取締役を除く）	7	176	176
監査役（社外監査役を除く）	2	37	37
社外役員	6	13	13

(注) 1. 上記には、平成27年7月22日に逝去により退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 当行の役員の報酬等決定方針及び手続については、CG基本方針第16条及び第20条に定めております。

株式の保有状況

当行は、株式の政策保有及び政策保有株式に係る議決権行使に関する基本方針を、C G基本方針第5条で次のように定めております。

当行が政策保有する上場株式は、投資先企業との長期的・安定的な関係の維持・強化、配当受領等による中長期的な収益の享受など、当行の中長期的な企業価値の向上に必要と判断される場合に限定して保有するものとし、またその必要性については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを検証し、保有の可否を判断する。

政策保有株式に係る議決権行使に際しては、当行の株主に対する責任を全うする観点から、当行と投資先企業双方の持続的成長と中長期的な企業価値向上に適うか否かを基準に、議決権を行使することを基本方針とする。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,913百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の21銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道株式会社	48,100	463	取引先として政策保有
東北電力株式会社	207,912	284	取引先として政策保有
株式会社沖縄銀行	46,400	233	同業先として政策保有
株式会社アークス	68,562	197	取引先として政策保有
株式会社西日本シティ銀行	328,000	114	同業先として政策保有
株式会社大和証券グループ本社	120,640	114	幹事証券会社として政策保有
株式会社薬王堂	48,000	113	取引先として政策保有
株式会社富山銀行	402,000	105	同業先として政策保有
日鉄鉱業株式会社	220,000	97	取引先として政策保有
フジ日本精糖株式会社	210,000	77	安定株主として政策保有
日本通運株式会社	113,300	76	取引先として政策保有
東京海上ホールディングス株式会社	13,780	62	取引先として政策保有
株式会社みちのく銀行	295,000	60	同業先として政策保有
株式会社南日本銀行	352,000	59	同業先として政策保有
株式会社第三銀行	240,000	45	同業先として政策保有
株式会社日本ハウスホールディングス	50,000	27	取引先として政策保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,650	25	同業先として政策保有
株式会社ジャックス	37,548	23	取引先として政策保有
カメイ株式会社	21,000	18	安定株主として政策保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	9	安定株主として政策保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,590	3	同業先として政策保有

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の17銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道株式会社	48,100	467	同社は当行の主要顧客の一つであり、現在の良好な取引関係を維持することを目的として株式を保有しております。
東北電力株式会社	207,912	301	同社は当行の主要顧客の一つであり、現在の良好な取引関係を維持することを目的として株式を保有しております。
株式会社アークス	68,562	172	同社グループには当行の主要顧客が属しており、現在の良好な取引関係を維持することを目的として株式を保有しております。
株式会社沖縄銀行	46,400	171	様々な面で情報交換を行っており、同業種の地方銀行として同行との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
株式会社薬王堂	48,000	152	同社は当行の主要顧客の一つであり、同社との良好な取引関係を維持、強化を図るために継続して保有しております。
株式会社富山銀行	40,200	144	様々な面で情報交換を行っており、同業種の地方銀行として同行との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
フジ日本精糖株式会社	210,000	94	同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
日鉄鉱業株式会社	220,000	92	同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
株式会社大和証券グループ本社	120,640	83	同社グループには当行の幹事取引証券会社が属しており、同社との良好な関係を構築するために株式を保有しています。
日本通運株式会社	113,300	58	同社との間に物流に関する取引関係があり、現在の良好な取引関係を維持することを目的として株式を保有しております。
東京海上ホールディングス株式会社	13,780	52	取扱商品の業務提携先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
株式会社みちのく銀行	295,000	51	他の東北地銀2行も含めた4行連携にてさまざまな取り組みを実施しており、今後も同行との良好な関係を構築するために株式を保有しています。

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カメイ株式会社	21,000	23	同社は当行の主要顧客の一つであり、同社との良好な関係の維持、強化を図るために継続して保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,650	17	同社グループには当行の取引銀行、事業会社が属しており、同社との良好な関係を構築するために株式を保有しています。
株式会社ジャックス	37,548	17	取扱商品の業務提携先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	8	取扱商品の業務提携先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,590	2	同社グループには当行の取引銀行、取引証券会社が属しており、同社との良好な関係を構築するために株式を保有しています。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,735	58	140	120

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	2,132	62	97	345
非上場株式	89	0	-	0

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社西日本シティ銀行	328,000	99
株式会社南日本銀行	352,000	72
株式会社第三銀行	240,000	42
株式会社日本ハウスホールディングス	50,000	26

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤明哲氏及び佐々木政徳氏であり、両氏は北光監査法人に所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は同監査法人に所属する公認会計士2名、公認会計士試験合格者2名及び職員1名であります。

取締役の定数

当行の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役選任の決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株式の種類ごとの差異の内容及び理由

当行は、普通株式とは種類の異なる株式（第一種優先株式）を発行することができる旨を定款に定めております。第一種優先株式は剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること等の理由により、一定の場合を除き議決権を行使することができない無議決権株式としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

さらに、第一種優先株式に係る以下の事項については、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会で決議できる旨を定款に定めております。

- ・配当額に関する事項
- ・優先株主に対する残余財産の分配に関する事項
- ・普通株式を対価とする取得請求権の取得請求期間及び取得価額に関する事項
- ・金銭を対価とする取得に関する事項
- ・普通株式を対価とする取得に関する事項

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める決議及び会社法第324条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、北光監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準の内容又はその変更等についての情報を入手できる体制を整えております。さらに、当行の監査を依頼している北光監査法人との協議を緊密に行うとともに他監査法人の主催するセミナーにも積極的に参加し、適正開示等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,719	16,421
コールローン及び買入手形	29,800	13,000
商品有価証券	8	-
有価証券	6, 11 254,094	6, 11 280,767
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 528,345	1, 2, 3, 4, 5, 7 514,863
外国為替	238	222
その他資産	6 6,612	6 6,470
有形固定資産	9, 10 8,646	9, 10 8,458
建物	2,235	2,079
土地	8 5,765	8 5,819
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	644	556
無形固定資産	1,180	842
ソフトウェア	1,125	673
その他の無形固定資産	54	169
退職給付に係る資産	17	243
繰延税金資産	132	53
支払承諾見返	5,020	4,633
貸倒引当金	5,003	4,892
資産の部合計	845,812	841,083
負債の部		
預金	6 769,246	6 770,858
譲渡性預金	5,552	4,985
借入金	6 19,349	6 11,426
その他負債	7,370	7,878
退職給付に係る負債	137	34
睡眠預金払戻損失引当金	11	16
偶発損失引当金	240	211
ポイント引当金	24	27
利息返還損失引当金	14	18
繰延税金負債	-	169
再評価に係る繰延税金負債	8 901	8 855
支払承諾	5,020	4,633
負債の部合計	807,870	801,117
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,456	8,877
自己株式	67	68
株主資本合計	31,782	33,202
その他有価証券評価差額金	3,158	3,536
土地再評価差額金	8 1,698	8 1,741
退職給付に係る調整累計額	62	195
その他の包括利益累計額合計	4,918	5,473
非支配株主持分	1,240	1,290
純資産の部合計	37,941	39,966
負債及び純資産の部合計	845,812	841,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	15,301	15,837
資金運用収益	10,445	10,561
貸出金利息	8,754	8,523
有価証券利息配当金	1,641	1,995
コールローン利息及び買入手形利息	49	41
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,520	2,541
その他業務収益	1,887	2,074
その他経常収益	447	660
償却債権取立益	90	114
その他の経常収益	1,356	1,545
経常費用	13,057	13,023
資金調達費用	489	400
預金利息	393	383
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	55	14
社債利息	39	-
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	819	832
その他業務費用	1,085	1,545
営業経費	10,158	9,837
その他経常費用	505	408
貸倒引当金繰入額	33	102
その他の経常費用	2,471	2,305
経常利益	2,244	2,813
特別利益	131	0
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	21	-
移転補償金	110	-
特別損失	96	20
固定資産処分損	93	17
減損損失	2	2
税金等調整前当期純利益	2,279	2,793
法人税、住民税及び事業税	252	714
法人税等調整額	624	119
法人税等合計	877	833
当期純利益	1,402	1,960
非支配株主に帰属する当期純利益	55	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,347	1,908

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,402	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	378
土地再評価差額金	92	45
退職給付に係る調整額	70	133
その他の包括利益合計	1,201	1,556
包括利益	3,423	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,368	2,464
非支配株主に係る包括利益	55	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,633	65	30,960
会計方針の変更による 累積的影響額			46		46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,159	6,586	65	30,914
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,347		1,347
自己株式の取得				1	1
土地再評価 差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	869	1	868
当期末残高	13,233	11,159	7,456	67	31,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,300	1,619	8	2,911	1,208	35,081
会計方針の変更による 累積的影響額						46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	8	2,911	1,208	35,034
当期変動額						
剰余金の配当						491
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,347
自己株式の取得						1
土地再評価 差額金の取崩						13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,857	78	70	2,007	31	2,038
当期変動額合計	1,857	78	70	2,007	31	2,907
当期末残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	7,456	67	31,782
当期変動額					
剰余金の配当			488		488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				1	1
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,421	1	1,420
当期末残高	13,233	11,159	8,877	68	33,202

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941
当期変動額						
剰余金の配当						488
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908
自己株式の取得						1
土地再評価 差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	43	133	554	50	604
当期変動額合計	377	43	133	554	50	2,024
当期末残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,793
減価償却費	940	923
減損損失	2	2
負ののれん発生益	21	-
移転補償金	110	-
貸倒引当金の増減()	398	111
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	189	103
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	0	4
偶発損失引当金の増減額(は減少)	14	28
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	2
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1	4
資金運用収益	10,445	10,561
資金調達費用	489	400
有価証券関係損益()	362	427
固定資産処分損益(は益)	93	17
貸出金の純増()減	11,188	13,482
預金の純増減()	41,137	1,612
譲渡性預金の純増減()	1,263	566
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16	7,922
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	279	240
コールローン等の純増()減	13,100	16,800
外国為替(資産)の純増()減	177	16
資金運用による収入	10,327	10,599
資金調達による支出	470	456
その他	257	526
小計	18,421	27,022
法人税等の支払額	128	395
移転補償金の受取額	60	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,353	26,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	117,832	154,021
有価証券の売却による収入	73,602	80,162
有価証券の償還による収入	26,033	48,090
有形固定資産の取得による支出	576	230
無形固定資産の取得による支出	50	176
有形固定資産の除却による支出	13	16
有形固定資産の売却による収入	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,810	26,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	1,200	-
配当金の支払額	491	488
非支配株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,694	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,149	57
現金及び現金同等物の期首残高	19,274	16,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,125	1 16,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年~30年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,799百万円（前連結会計年度末は2,786百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

連結子会社については、該当ありません。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている貸出金等の償却・引当基準書に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

連結子会社については、該当ありません。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、該当ありません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうち、ヘッジ対象となる一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社については、該当ありません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- ・存続会社
企業の名称：株式会社東北銀行
事業の内容：銀行業
- ・消滅会社
企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社
事業の内容：当行の事務受託業務

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	529百万円	261百万円
延滞債権額	17,956百万円	16,887百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	59百万円	151百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	404百万円	300百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	18,949百万円	17,602百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	4,092百万円	4,012百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,388百万円	24,184百万円
その他資産	5百万円	5百万円
計	31,393百万円	24,190百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,193百万円	3,025百万円
借入金	19,200百万円	11,300百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	16,760百万円	18,038百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	47百万円	47百万円
敷金	16百万円	16百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	193,726百万円	199,577百万円
うち契約残存期間が 1年以内のもの	187,166百万円	193,522百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,972百万円	2,980百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	10,700百万円	10,847百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	481百万円	481百万円
(当該連結会計年度の 圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	200百万円	50百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却益	192百万円	353百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸出金償却	176百万円	79百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,409百万円	1,312百万円
組替調整額	797百万円	862百万円
税効果調整前	2,611百万円	450百万円
税効果額	754百万円	72百万円
その他有価証券評価差額金	1,857百万円	378百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	92百万円	45百万円
土地再評価差額金	92百万円	45百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	104百万円	169百万円
組替調整額	- 百万円	19百万円
税効果調整前	104百万円	189百万円
税効果額	33百万円	56百万円
退職給付に係る調整額	70百万円	133百万円
その他の包括利益合計	2,021百万円	556百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	95,099	-	-	95,099	
第一種優先株式	40,000	-	-	40,000	
合計	135,099	-	-	135,099	
自己株式					
普通株式	333	10	-	344	(注)
合計	333	10	-	344	

(注) 自己株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
	第一種 優先株式	10	0.25	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	236	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日
	第一種 優先株式	7	0.19	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
	第一種 優先株式	7	利益剰余金	0.19	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	95,099	-	-	95,099	
第一種優先株式	40,000	-	-	40,000	
合計	135,099	-	-	135,099	
自己株式					
普通株式	344	7	-	351	(注)
合計	344	7	-	351	

(注) 自己株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
	第一種 優先株式	7	0.19	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	236	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日
	第一種 優先株式	7	0.19	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月23日
	第一種 優先株式	7	利益剰余金	0.19	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預け金勘定	16,719百万円	16,421百万円
預け金(日銀預け金を除く)	594百万円	353百万円
現金及び現金同等物	16,125百万円	16,067百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,796	1,712
見積残存価額部分	53	50
受取利息相当額	131	118
リース投資資産	1,719	1,644

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	-	-	-	-	-	-	-
リース投資資産に係る リース料債権部分	633	485	335	208	87	45	1,796

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	-	-	-	-	-	-	-
リース投資資産に係る リース料債権部分	601	451	323	200	96	39	1,712

(借手側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、国内に限定した銀行業務を中心に、リース業務やクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主要な事業である銀行業務は、預金業務を中心とした資金調達により貸出金業務を行うほか、流動性確保のため安全性の高い有価証券等で運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、ヘッジ目的に限定したデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託等であり、純投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク及び価格変動リスクに晒されております。

保有する負債は、資金調達の中心である国内の法人及び個人からの預金が主であり、予期せぬ預金の流出により資金確保が困難になる等の流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはヘッジ手段として行っている金利スワップ取引及び通貨スワップ取引があります。金利スワップ取引は、ヘッジ対象である長期固定金利貸出金について金利スワップの特例処理を適用し、通貨スワップ取引は、ヘッジ対象である外国為替取引の為替リスクに対してヘッジ会計を適用しております。金利スワップの特例処理及び通貨スワップのヘッジ会計適用については、半期決算期毎に適用要件を満たすことを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、リスクの分散を基本とし、リスクに見合った収益力ある与信ポートフォリオの構築を目指した信用リスク管理を行っております。取引先への融資の審査判断については、内部基準で定められた決裁権限により、比較的风险が大きい融資は本部の審査専門部署や経営による審査判断が実施される態勢としております。

また、財務内容や返済の状況等の信用度に応じて取引先を区分する信用格付を実施しており、格付区分毎のリスクの状況に基づいて信用リスクを定量的に把握しております。信用リスクの定量化は四半期毎に実施しており、計測したリスク量については、他のリスク量と合算のうえALM委員会で管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行では、資金の運用調達期間の不一致による金利リスクについて、統計的な手法により定量的に把握しており、月次で計測したリスク量は、他のリスク量と合算のうえALM委員会で管理しております。

各種リスクを適切にコントロールするため、取締役会において統合的リスク管理方針を決定しており、同方針に基づいて自己資本を基準とする銀行全体のリスク許容限度額を定めております。

月次開催のALM委員会では、定量的に把握した各種リスク量の合計が、前述のリスク許容限度額に収まるよう管理しており、各種リスクと収益との状況を考慮した上で、必要に応じ金利リスクの低減手法を導入しリスクコントロールを図る一方、新たなリスクテイクの方針を決定するなど、機動的かつ効率的な業務運営に努めております。

() 価格変動リスクの管理

当行では、配当収入及び値上り益の獲得、並びに有価証券ポートフォリオにおける金利リスクの相殺を主な目的として株式等への投資を行っており、投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しと価格変動リスクの影響等を考慮し、期初のALM委員会において決定するほか、月次のALM委員会においても、リスクの状況等に応じ随時見直しを行う体制としております。

株式等の価格変動リスクについては、債券を含む投資有価証券全体について、株価や市場金利等の各リスク要因間の相関を考慮したうえで、市場部門のリスク量として一体で計測しております。

計測した市場部門のリスク量は、他のリスク量と合算のうえALM委員会において管理しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ目的に限定し取引を行っております。ALM委員会においてデリバティブ取引の運用状況の報告及び取組方針の決定を行い、これを受けて取引限度額、取引手続き等を定めた行内規程に基づき取引を行っております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」が対象となります。当行では、これらの金融資産、金融負債について、VaR（観測期間5年、保有期間240日、信頼区間99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量とし、市場リスクの定量的分析を行っております。市場リスクのリスク量の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債について、それぞれ各種リスクファクターに対する感応度を用いて算定しております。平成28年3月31日現在、市場リスク量は、10,498百万円(平成27年3月31日現在は6,765百万円)となります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理に関しては、資金管理部署である市場金融部が対外的な資金決済状況を一元的に把握し、資金繰りのリスクの抑制に努めております。また、月次のALM委員会においても、資金の運用・調達状況の予測に基づく中長期的な資金動向の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	16,719	16,719	-
(2) コールローン及び買入手形	29,800	29,800	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	8	8	-
(4) 有価証券 その他有価証券	253,085	253,085	-
(5) 貸出金 貸倒引当金（*）	528,345 4,262		
	524,083	528,313	4,230
(6) 外国為替	238	238	-
資産計	823,934	828,164	4,230
(1) 預金	769,246	769,361	115
(2) 譲渡性預金	5,552	5,552	0
(3) 借入金	19,349	19,235	113
負債計	794,148	794,150	1
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	16,421	16,421	-
(2) コールローン及び買入手形	13,000	13,000	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	-	-	-
(4) 有価証券 その他有価証券	279,862	279,862	-
(5) 貸出金 貸倒引当金（*）	514,863 4,466		
	510,396	516,525	6,128
(6) 外国為替	222	222	-
資産計	819,903	826,031	6,128
(1) 預金	770,858	770,975	117
(2) 譲渡性預金	4,985	4,985	0
(3) 借入金	11,426	11,405	21
負債計	787,271	787,366	95
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づき、元金金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、固定金利によるものは元金金の合計額を、変動金利によるものは金利更改日までの元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用される金利スワップの特例処理は、ヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	845	646
組合出資金(*3)	163	258
合計	1,009	904

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理はありません。

(*3) 組合出資金は投資事業有限責任組合等への出資金であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,123	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	29,800	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	43,151	44,518	39,638	42,824	63,911	6,603
うち国債	16,500	26,500	4,000	4,000	25,000	-
地方債	2,563	401	2,306	14,876	9,250	1,186
社債	16,888	13,460	17,726	21,408	19,489	4,110
貸出金(*)	102,122	100,893	67,547	51,824	67,813	90,612
合計	176,197	145,411	107,185	94,648	131,724	97,215

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,420百万円、期間の定めのないもの29,111百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	951	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	13,000	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	36,511	37,614	49,995	37,071	92,555	11,357
うち国債	17,000	10,500	6,000	10,500	21,500	1,000
地方債	271	708	6,512	15,322	8,104	1,390
社債	12,482	18,616	14,031	7,439	12,602	3,294
貸出金(*)	97,010	93,171	64,866	51,871	72,006	91,965
合計	147,474	130,786	114,862	88,943	164,562	103,322

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない117,093百万円、期間の定めのないもの26,876百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	744,120	20,543	3,859	248	473	-
譲渡性預金	5,552	-	-	-	-	-
借入金	19,222	37	37	37	13	-
合計	768,895	20,581	3,897	286	487	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	744,210	22,449	3,372	340	485	-
譲渡性預金	4,985	-	-	-	-	-
借入金	11,318	37	37	32	-	-
合計	760,515	22,487	3,410	372	485	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	-

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,298	2,394	904
	債券	177,598	174,620	2,978
	国債	77,363	76,218	1,145
	地方債	29,009	28,331	678
	社債	71,225	70,070	1,155
	その他	27,093	26,123	969
	小計	207,990	203,137	4,852
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	650	688	37
	債券	26,239	26,294	55
	国債	-	-	-
	地方債	2,837	2,847	9
	社債	23,401	23,447	45
	その他	18,204	18,338	133
	小計	45,094	45,321	226
合計		253,085	248,459	4,625

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,208	1,470	737
	債券	156,528	152,021	4,507
	国債	67,835	65,634	2,201
	地方債	33,903	32,793	1,110
	社債	54,789	53,594	1,195
	その他	46,964	45,940	1,023
	小計	205,701	199,432	6,268
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,928	2,371	442
	債券	16,061	16,076	15
	国債	992	1,000	7
	地方債	-	-	-
	社債	15,068	15,076	7
	その他	56,171	56,906	734
	小計	74,161	75,354	1,192
合計		279,862	274,786	5,076

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,453	192	18
債券	63,951	550	104
国債	9,160	134	4
地方債	8,739	138	17
社債	46,052	277	83
その他	5,294	59	12
合計	73,699	802	135

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,560	285	102
債券	70,343	713	270
国債	10,140	120	-
地方債	7,394	11	42
社債	52,809	581	228
その他	6,251	139	77
合計	80,155	1,138	450

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	4,625
その他有価証券	4,625
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	1,467
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,158
() 非支配株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,158

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	5,076
その他有価証券	5,076
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	1,539
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,536
() 非支配株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,536

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	1,517	676	(注)3
	合計				

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	616	-	(注)3
	合計				

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に備えるため、積立型の確定給付制度を採用しており、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。また、一部の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,286	3,286
会計方針の変更に伴う累積的影響額	72	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,359	3,286
勤務費用	190	187
利息費用	20	13
数理計算上の差異の発生額	110	31
退職給付の支払額	394	302
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	3,286	3,152

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,959	3,166
期待運用収益	52	56
数理計算上の差異の発生額	179	138
事業主からの拠出額	136	127
退職給付の支払額	161	126
その他	-	-
年金資産の期末残高	3,166	3,362

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,286	3,152
年金資産	3,166	3,362
非積立型制度の退職給付債務	120	209
	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産()の純額	120	209

退職給付に係る負債	137	34
退職給付に係る資産	17	243
連結貸借対照表に計上された負債と資産()の純額	120	209

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	190	187
利息費用	20	13
期待運用収益	52	56
数理計算上の差異の費用処理額	48	25
過去勤務費用の費用処理額	12	6
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	193	163

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	12	6
数理計算上の差異	117	195
その他	-	-
合計	104	189

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	6	-
未認識数理計算上の差異	85	280
その他	-	-
合計	91	280

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	78 %	79 %
株式	11 %	10 %
コールローン	1 %	0 %
生命保険一般勘定	9 %	10 %
その他	1 %	1 %
合計	100 %	100 %

(注) 1. その他は、信託銀行合同運用口や円貨短期資金運用などであります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度は7%（前連結会計年度は6%）含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

企業年金基金の長期期待運用収益率は、運用を受託した複数の信託銀行及び生命保険会社において、期待運用収益確保のため一部は債券運用で安定的な利息収入を確保するとともに一部は株式運用により運用収益の拡大に努めてきた現在までの運用実績と将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

退職給付信託の長期期待運用収益率は、運用を受託した信託銀行との運用契約において、長期国債（期間16年から20年）を運用対象とし、各期間毎に運用する金額を同一とすることで金利変動リスクを軽減するとともに、各期間毎の長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.600 %	0.400 %
長期期待運用収益率		
企業年金基金	3.000 %	3.000 %
退職給付信託	1.100 %	1.100 %

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,275百万円	1,812百万円
退職給付信託設定額	651	683
退職給付に係る負債	73	10
減価償却額	255	237
有価証券償却額	112	106
その他	191	275
繰延税金資産小計	3,560	3,125
評価性引当額	1,922	1,625
繰延税金資産合計	1,637	1,500
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,467	1,539
退職給付に係る資産	5	73
その他	32	2
繰延税金負債合計	1,505	1,616
繰延税金資産（は負債）の純額	132百万円	116百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.3
住民税均等割等	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	2.7
評価性引当額の増減	10.8	10.6
その他	7.7	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	29.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は89百万円減少し、繰延税金負債は100百万円減少し、その他有価証券評価差額金は80百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は4百万円増加し、法人税等調整額は77百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は45百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,649	1,031	14,680	621	15,301	-	15,301
セグメント間の内部経常収益	244	74	319	296	615	615	-
計	13,893	1,106	14,999	918	15,917	615	15,301
セグメント利益	2,240	39	2,280	116	2,396	152	2,244
セグメント資産	844,467	3,402	847,870	2,898	850,768	4,956	845,812
セグメント負債	808,675	2,361	811,037	1,543	812,580	4,710	807,870
その他の項目							
減価償却費	907	25	933	23	957	16	940
資金運用収益	10,419	0	10,419	59	10,479	33	10,445
資金調達費用	489	26	516	3	520	31	489
特別利益	110	-	110	-	110	21	131
（うち負ののれん発生益）	-	-	-	-	-	21	21
（うち移転補償金）	110	-	110	-	110	-	110
特別損失	96	-	96	0	96	-	96
（うち固定資産処分損）	93	-	93	0	93	-	93
（うち減損損失）	2	-	2	-	2	-	2
税金費用	823	20	843	33	877	0	877
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	619	9	629	22	651	1	650

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 152百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額 4,956百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（3）セグメント負債の調整額 4,710百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（4）減価償却費の調整額 16百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（5）資金運用収益の調整額 33百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（6）資金調達費用の調整額 31百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（7）負ののれん発生益の調整額21百万円は、すべて連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

（8）税金費用の調整額 0百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

（9）有形固定資産及び無形固定資産の増加額 1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,178	1,080	15,258	578	15,837	-	15,837
セグメント間の内部経常収益	239	35	274	270	544	544	-
計	14,417	1,115	15,533	849	16,382	544	15,837
セグメント利益	2,708	38	2,746	80	2,827	13	2,813
セグメント資産	839,355	3,494	842,850	2,942	845,792	4,708	841,083
セグメント負債	801,750	2,425	804,175	1,531	805,707	4,589	801,117
その他の項目							
減価償却費	906	19	926	12	938	15	923
資金運用収益	10,539	0	10,540	51	10,591	29	10,561
資金調達費用	400	24	425	1	427	27	400
特別利益	0	-	0	-	0	-	0
（うち固定資産処分益）	0	-	0	-	0	-	0
特別損失	20	-	20	-	20	-	20
（うち固定資産処分損）	17	-	17	-	17	-	17
（うち減損損失）	2	-	2	-	2	-	2
税金費用	808	7	815	22	838	4	833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385	6	392	14	406	-	406

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3．「調整額」は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 13百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額 4,708百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（3）セグメント負債の調整額 4,589百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（4）減価償却費の調整額 15百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（5）資金運用収益の調整額 29百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（6）資金調達費用の調整額 27百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

（7）税金費用の調整額 4百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,754	2,443	4,103	15,301

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,523	3,133	4,180	15,837

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

銀行業務セグメントにおいて固定資産の減損損失が発生しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

銀行業務セグメントにおいて固定資産の減損損失が発生しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 (当該会社の 子会社を含 む)	㈱ラクウン	岩手県 紫波郡 矢巾町	26	運送業	被所有 直接 0.05	資金の貸付	資金の貸付	190	貸出金	185
						債務の保証	債務の保証	11	支払承 諾見返	11
	㈱エステー モーター スクール	岩手県 滝沢市	30	自動車 教習所	なし	資金の貸付	資金の貸付	196	貸出金	293
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	盛岡ガス㈱	岩手県 盛岡市	80	ガス事業	被所有 直接 0.11	資金の貸付	資金の貸付	1,844	貸出金	2,070
						貸出金利息の 受取	貸出金利息の 受取	22	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	盛岡ガス 燃料㈱	岩手県 盛岡市	12	小売・ 卸売業	被所有 直接 0.10	資金の貸付	資金の貸付	172	貸出金	172
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	宇部建設㈱	岩手県 一関市	20	建設業	被所有 直接 0.10	資金の貸付	資金の貸付	119	貸出金	100

(注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。

2. ㈱ラクウンは、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。貸出金及び支払承諾見返の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

3. ㈱エステーモータースクールは㈱ラクウンの完全子会社であります。貸出金の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

4. 盛岡ガス㈱及び盛岡ガス燃料㈱は、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。貸出金の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

5. 宇部建設㈱は、当行監査役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。貸出金の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 (当該会社の 子会社を含 む)	㈱ラクウン	岩手県 紫波郡 矢巾町	26	運送業	被所有 直接 0.05	資金の貸付	資金の貸付	197	貸出金	212
	㈱エステー モーター スクール	岩手県 滝沢市	30	自動車 教習所	なし	資金の貸付	資金の貸付	263	貸出金	234
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	盛岡ガス㈱	岩手県 盛岡市	80	ガス事業	被所有 直接 0.11	資金の貸付	資金の貸付	2,361	貸出金	2,580
						貸出金利息の 受取	貸出金利息の 受取	20	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	盛岡ガス 燃料㈱	岩手県 盛岡市	12	小売・ 卸売業	被所有 直接 0.10	資金の貸付	資金の貸付	119	貸出金	93
						債務の保証	債務の保証	24	支払承 諾見返	31
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	宇部建設㈱	岩手県 一関市	20	建設業	被所有 直接 0.10	資金の貸付	資金の貸付	7	貸出金	-

(注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。

2. ㈱ラクウンは、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。貸出金の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

3. ㈱エステーモータースクールは㈱ラクウンの完全子会社であります。貸出金の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

4. 盛岡ガス㈱及び盛岡ガス燃料㈱は、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。貸出金及び支払承諾見返の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。

5. 宇部建設㈱は、当行監査役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。貸出金の取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従って、その他取引先と同様に取引条件を決定しております。なお、当行監査役の宇部貞宏氏が平成27年7月22日に逝去し同日をもって監査役を退任したため、在任期間中の取引内容を開示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)ラクウン	岩手県 紫波郡 矢巾町	26	運送業	被所有 直接 0.05	リース取引	リース取引	51	その他 資産	54
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	盛岡ガス(株)	岩手県 盛岡市	80	ガス事業	被所有 直接 0.11	リース取引	リース取引	28	その他 資産	24

- (注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。
2. (株)ラクウンは、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。リース取引についてはその他取引先と同様に取引条件を決定しております。
3. 盛岡ガス(株)は、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。リース取引についてはその他取引先と同様に取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)ラクウン	岩手県 紫波郡 矢巾町	26	運送業	被所有 直接 0.05	リース取引	リース取引	46	その他 資産	39
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	盛岡ガス(株)	岩手県 盛岡市	80	ガス事業	被所有 直接 0.11	リース取引	リース取引	18	その他 資産	16

- (注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。
2. (株)ラクウンは、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。リース取引についてはその他取引先と同様に取引条件を決定しております。
3. 盛岡ガス(株)は、当行取締役及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。リース取引についてはその他取引先と同様に取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	281円71銭	302円56銭
1株当たり当期純利益金額	14円5銭	19円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円85銭	11円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,347	1,908
普通株主に帰属しない金額	百万円	15	15
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	7	7
うち中間優先配当額	百万円	7	7
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,332	1,893
普通株式の期中平均株式数	千株	94,760	94,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	15	15
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	7	7
うち中間優先配当額	百万円	7	7
普通株式増加数	千株	57,471	69,930
うち優先株式	千株	57,471	69,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	37,941	39,966
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,248	11,298
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(7)	(7)
(うち非支配株主持分)	百万円	(1,240)	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	26,693	28,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	94,755	94,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	19,349	11,426	0.099	-
再割引手形	-	-	-	-
借入金	149	126	0.069	平成28年4月～ 平成34年10月
日銀借入金	19,200	11,300	0.100	平成28年6月～ 平成29年3月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及び日銀借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	18	18	18	18	18
日銀借入金(百万円)	11,300	-	-	-	-

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	3,779	7,632	11,526	15,837
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	602	1,302	2,070	2,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	386	875	1,394	1,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.07	9.15	14.64	19.97

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.07	5.08	5.48	5.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,718	16,420
現金	15,595	15,468
預け金	1,123	951
コールローン	29,800	13,000
商品有価証券	8	-
商品地方債	8	-
有価証券	1,710 254,242	1,710 280,915
国債	77,363	68,827
地方債	31,847	33,903
社債	94,627	69,858
株式	4,942	4,931
その他の証券	45,462	103,394
貸出金	2,3,4,5,8,11 530,370	2,3,4,5,8,11 516,793
割引手形	64,092	64,012
手形貸付	40,780	35,225
証書貸付	455,554	449,972
当座貸越	29,943	27,583
外国為替	238	222
外国他店預け	238	222
その他資産	71,394	71,194
前払費用	4	7
未収収益	871	779
その他の資産	517	407
有形固定資産	98,517	98,343
建物	2,181	2,030
土地	5,734	5,789
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	600	521
無形固定資産	1,165	822
ソフトウェア	1,110	653
その他の無形固定資産	54	169
前払年金費用	-	34
繰延税金資産	112	-
支払承諾見返	5,020	4,633
貸倒引当金	4,534	4,508
資産の部合計	843,055	837,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7 771,536	7 773,269
当座預金	14,075	14,128
普通預金	343,345	356,281
貯蓄預金	11,637	11,727
通知預金	1,775	1,124
定期預金	382,915	370,595
定期積金	15,096	17,037
その他の預金	2,690	2,375
譲渡性預金	5,552	4,985
借入金	7 19,349	7 11,426
借入金	19,349	11,426
その他負債	5,141	5,479
未払法人税等	168	534
未払費用	373	312
前受収益	332	305
給付補填備金	4	4
資産除去債務	39	39
その他の負債	4,224	4,282
退職給付引当金	204	96
睡眠預金払戻損失引当金	11	16
偶発損失引当金	240	211
繰延税金負債	-	82
再評価に係る繰延税金負債	901	855
支払承諾	5,020	4,633
負債の部合計	807,959	801,058
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	5,913	7,210
利益準備金	386	484
その他利益剰余金	5,527	6,726
繰越利益剰余金	5,527	6,726
自己株式	67	68
株主資本合計	30,239	31,535
その他有価証券評価差額金	3,157	3,535
土地再評価差額金	1,698	1,741
評価・換算差額等合計	4,856	5,277
純資産の部合計	35,096	36,812
負債及び純資産の部合計	843,055	837,871

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	13,596	14,130
資金運用収益	10,418	10,538
貸出金利息	8,726	8,500
有価証券利息配当金	1,641	1,995
コールローン利息	49	41
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,113	2,137
受入為替手数料	687	686
その他の役務収益	1,425	1,451
その他業務収益	614	789
外国為替売買益	4	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	609	785
その他経常収益	451	664
償却債権取立益	90	114
株式等売却益	192	353
その他の経常収益	168	196
経常費用	11,465	11,537
資金調達費用	489	400
預金利息	393	384
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	55	14
社債利息	39	-
役務取引等費用	816	821
支払為替手数料	125	126
その他の役務費用	691	695
その他業務費用	120	516
国債等債券売却損	116	325
国債等債券償還損	3	17
金融派生商品費用	-	173
営業経費	9,675	9,392
その他経常費用	363	406
貸倒引当金繰入額	53	150
貸出金償却	150	53
株式等売却損	18	124
株式等償却	0	-
その他の経常費用	140	77
経常利益	2,131	2,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	110	0
固定資産処分益	-	0
移転補償金	110	-
特別損失	96	20
固定資産処分損	93	17
減損損失	2	2
税引前当期純利益	2,144	2,572
法人税、住民税及び事業税	189	667
法人税等調整額	586	121
法人税等合計	775	788
当期純利益	1,368	1,783

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	65	29,396
会計方針の変更による 累積的影響額						46	46		46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,734	5,022	65	29,349
当期変動額									
剰余金の配当					98	589	491		491
当期純利益						1,368	1,368		1,368
自己株式の取得								1	1
土地再評価 差額金の取崩						13	13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	98	793	891	1	889
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	67	30,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,317
会計方針の変更による 累積的影響額				46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,270
当期変動額				
剰余金の配当				491
当期純利益				1,368
自己株式の取得				1
土地再評価 差額金の取崩				13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,857	78	1,936	1,936
当期変動額合計	1,857	78	1,936	2,826
当期末残高	3,157	1,698	4,856	35,096

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	67	30,239
当期変動額									
剰余金の配当					97	586	488		488
当期純利益						1,783	1,783		1,783
自己株式の取得								1	1
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	97	1,199	1,296	1	1,295
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	68	31,535

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,157	1,698	4,856	35,096
当期変動額				
剰余金の配当				488
当期純利益				1,783
自己株式の取得				1
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	43	421	421
当期変動額合計	377	43	421	1,716
当期末残高	3,535	1,741	5,277	36,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 9年～30年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿簿額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,799百万円（前事業年度末は2,786百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている貸出金等の償却・引当基準書に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうち、ヘッジ対象となる一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

連結子会社の吸収合併に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	160百万円	160百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	529百万円	261百万円
延滞債権額	17,894百万円	16,831百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	34百万円	135百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	404百万円	300百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	18,862百万円	17,529百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	4,092百万円	4,012百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,388百万円	24,184百万円
その他資産	5百万円	5百万円
計	31,393百万円	24,190百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,193百万円	3,025百万円
借入金	19,200百万円	11,300百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	16,760百万円	18,038百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	46百万円	47百万円
敷金	13百万円	12百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	186,191百万円	192,434百万円
うち契約残存期間が 1年以内のもの	179,631百万円	186,379百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	481百万円	481百万円
(当該事業年度の圧縮 記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	200百万円	50百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3百万円	7百万円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	160	160
合計	160	160

これらについては、市場価格がなく、時価を評価することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,035百万円	1,692百万円
退職給付引当金	65	29
退職給付信託設定額	651	683
減価償却損金算入限度超過額	255	237
有価証券償却否認額	110	104
その他	272	269
繰延税金資産小計	3,391	3,016
評価性引当額	1,808	1,546
繰延税金資産合計	1,582	1,470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,467	1,539
その他	3	13
繰延税金負債合計	1,470	1,552
繰延税金資産の純額	112百万円	-百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	82百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	異が法定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略しており ます。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
評価性引当額の増減		10.2
その他		4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は8百万円減少し、その他有価証券評価差額金は80百万円増加し、法人税等調整額は72百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は45百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,907	28	31	8,904	6,873	178	2,030
土地	[2,597] 5,734	54	[-] -	[2,597] 5,789	-	-	5,789
建設仮勘定	1	55	54	1	-	-	1
その他の有形固定資産	[3] 4,019	136	(2) [2] 194	[0] 3,961	3,440	211	521
有形固定資産計	18,663	274	(2) 281	18,656	10,313	389	8,343
無形固定資産							
ソフトウェア	3,453	26	-	3,480	2,826	483	653
その他の無形固定資産	215	139	0	355	185	24	169
無形固定資産計	3,669	165	0	3,835	3,012	508	822
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地及びその他の有形固定資産の[]内は土地の再評価により取得原価が修正された金額[内書き]であります。

2. その他の有形固定資産における当期減少額欄の()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

3. その他の有形固定資産の当期減少額欄の[]内は減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,534	4,508	176	4,357	4,508
一般貸倒引当金(注)	632	474	-	632	474
個別貸倒引当金(注)	3,901	4,034	176	3,725	4,034
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金(注)	11	16	-	11	16
偶発損失引当金(注)	240	211	-	240	211
計	4,786	4,737	176	4,610	4,737

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗い替えによる取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	168	647	275	5	534
未払法人税等	97	426	149	2	371
未払事業税	71	221	126	3	163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、岩手県盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tohoku-bank.co.jp/notice/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第95期)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書 類			平成27年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第96期第1四半期	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月6日 関東財務局長に提出。
	第96期第2四半期	(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月19日 関東財務局長に提出。
	第96期第3四半期	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月4日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(当行の株主総会において決議事項が決議 された場合)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 東北銀行

平成28年6月8日

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤明哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木政徳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東北銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東北銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

* 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 東北銀行

平成28年6月8日

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 明 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 政 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

* 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。